

平成31年度当初予算のあらまし

平成31年2月

 千葉市

目 次

I 平成31年度当初予算の概要 1

1 編成の背景	1
2 編成の基本的考え方	3
3 予算規模	4
4 一般会計予算の内容	5
5 一般会計予算の財政構造	10
6 特別会計予算の状況	12
7 企業会計予算の状況	14

II 部局別主要事務事業 21

総 務 局	21
総 合 政 策 局	26
財 政 局	29
市 民 局	31
保 健 福 祉 局	37
こ ど も 未 来 局	53
環 境 局	59
経 済 農 政 局	64
都 市 局	72
建 設 局	85
区 役 所	96
消 防 局	102
水 道 局	104
病 院 局	105
会 計 室	106
教 育 委 員 会	107
選挙管理委員会事務局	115
議 会 事 務 局	116

※各部局別の索引は、20～21ページの間紙に掲載してあります。

III 資 料 117

1 平成31年度当初予算会計別総括表	118
2 平成31年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表	120
3 平成31年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表	124
4 平成31年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)	128
5 平成31年度当初予算会計別給与費総括表	130
6 平成31年度当初予算会計別地方債総括表	132
7 平成31年度当初予算債務負担行為総括表	134

I 平成31年度当初予算の概要

I 平成 31 年度当初予算の概要

1 編成の背景

(1) 国の予算等

国の平成 31 年度予算においては、財政健全化への着実な取組みを進める一方、一億総活躍社会実現に向けた重要な政策課題への対応を図るとともに、東日本大震災、熊本地震をはじめ、災害からの復興や防災対応の強化を着実に進めるほか、「新経済・財政再生計画」の初年度として、同計画に基づく歳出改革等に着実に取り組むこととしている。

このため、予算編成においては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとともに、PDCA サイクルの実効性を高めるため、全ての歳出分野において行政事業レビューを徹底的に実施するほか、行政手続きの電子化の徹底等、公共調達改革、多様なPPP／PFIや地方行政サービスの民間委託などの取組みを加速・拡大することとした。

また、消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、臨時・特別の措置を講ずることとしている。

その結果、一般会計の予算額は、101 兆 4,571 億円、対前年度比 3.8%の増で、基礎的財政収支対象経費は、75 兆 9,209 億円、対前年度比 2.0%の増となっている。

また、「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、平成 31 年度の国内総生産は 566.1 兆円程度、名目成長率は 2.4%程度、実質成長率は 1.3%程度となるとの見通しを示した。

(2) 地方財政対策

平成 31 年度においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策などに取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、平成 30 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。

その概要は次のとおりである。

① 一般財源総額の確保

地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、前年度に比して 5,913 億円、1.0% 増の 62 兆 7,072 億円と、平成 30 年度地方財政計画を上回る額を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行については、大幅に抑制し、前年度に比して、7,297 億円減の 3 兆 2,568 億円となっている。

② 幼児教育の無償化に係る財源の確保

平成 31 年 10 月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成 31 年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分については、子ども・子育て支援臨時交付金を創設し、全額国費による負担として措置することとした。

このような方針のもと、策定された平成 31 年度地方財政対策における通常収支分の規模は、歳入歳出 89 兆 5,900 億円、前年度比 3.1% の増となっている。

2 編成の基本的考え方

平成 31 年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増を除くと大幅な増収は見込めないほか、国庫補助負担金や地方交付税などについても、国の予算編成の動向を見極める必要があった。

また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況であった。

一方、歳出では、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年 10 月の時点では、厳しい財政見通しとなっていた。

そこで、平成 31 年度当初予算は、次の 2 項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

(1) 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

(2) 第 3 次実施計画事業等の推進

第 3 次実施計画の 2 年次目として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

3 予 算 規 模

当初予算の規模は、表1のとおりである。

平成31年度一般会計の歳入歳出予算は、4,610億円で、前年度と比較して156億円、3.5%の増となっている。

企業会計を含む特別会計17会計は、公債管理特別会計や介護保険事業特別会計などで増額となることから、総額4,516億9,300万円で、前年度と比較して68億7,800万円、1.5%の増となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、9,126億9,300万円で、前年度と比較して224億7,800万円、2.5%の増となっている。

表1

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額
	(A)	増減率	(B)	増減率	(A) - (B)
一 般 会 計	461,000	3.5	445,400	0.9	15,600
特別会計(17会計)	451,693	1.5	444,815	△ 4.9	6,878
合 計	912,693	2.5	890,215	△ 2.1	22,478

4 一般会計予算の内容

(1) 歳 入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	198,600	43.1	194,200	43.6	4,400	2.3	10.0
国庫支出金	79,824	17.3	74,532	16.7	5,292	7.1	3.5
市 債	56,262	12.2	49,030	11.0	7,232	14.8	5.8
諸 収 入	39,693	8.6	39,898	8.9	△ 205	△ 0.5	△ 8.1
県 支 出 金	19,585	4.3	17,538	3.9	2,047	11.7	4.6
地方消費税 交 付 金	18,348	4.0	17,345	3.9	1,003	5.8	6.1
地方交付税	11,212	2.4	12,726	2.9	△ 1,514	△ 11.9	10.2
使用料及び 手 数 料	11,091	2.4	11,358	2.5	△ 267	△ 2.4	△ 1.7
繰 入 金	4,872	1.1	5,176	1.2	△ 304	△ 5.9	△ 31.1
地方特例交付金	2,697	0.6	937	0.2	1,760	187.8	42.2
そ の 他	18,816	4.0	22,660	5.2	△ 3,844	△ 17.0	△ 41.6
合 計	461,000	100.0	445,400	100.0	15,600	3.5	0.9

① 市 税

予算額は1,986億円となり、構成比は43.1%、前年度に比べ44億円、2.3%の増となっている。

これは、法人税率の引下げにより法人市民税が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲などにより個人市民税が増額となるほか、家屋の新增築や設備投資の増により固定資産税が増額となることなどによるものである。

② 国庫支出金

予算額は798億2,400万円となり、構成比は17.3%、前年度に比べ52億9,200万円、7.1%の増となっている。

これは、プレミアム付き商品券の発行に係る交付金収入が増額となるほか、幼児教育・保育の無償化に伴い負担金収入が増額となることなどによるものである。

③ 市 債

予算額は 562 億 6,200 万円となり、構成比は 12.2%、前年度に比べ 72 億 3,200 万円、14.8%の増となっている。

これは、学校施設の環境整備や美術館の拡張に係る建設事業債が増額となることなどによるものである。

④ 諸 収 入

予算額は 396 億 9,300 万円となり、構成比は 8.6%、前年度に比べ 2 億 500 万円、0.5%の減となっている。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどによるものである。

⑤ 県支出金

予算額は 195 億 8,500 万円となり、構成比は 4.3%、前年度に比べ 20 億 4,700 万円、11.7%の増となっている。

これは、幼児教育・保育の無償化に伴い負担金収入が増額となるほか、農業者等に対する補助事業費が増となることに伴い産地パワーアップ事業費収入が増額となることなどによるものである。

⑥ 地方消費税交付金

予算額は 183 億 4,800 万円となり、構成比は 4.0%、前年度に比べ 10 億 300 万円、5.8%の増となっている。

これは、消費の増加などに伴い増額となるものである。

⑦ 地方交付税

予算額は 112 億 1,200 万円で、普通交付税が 105 億円、特別交付税が 7 億 1,200 万円となり、構成比は 2.4%、前年度に比べ 15 億 1,400 万円、11.9%の減となっている。

これは、液状化対策事業の概成に伴い震災復興特別交付税が減額となることなどによるものである。

⑧ 使用料及び手数料

予算額は 110 億 9,100 万円となり、構成比は 2.4%、前年度に比べ 2 億 6,700 万円、2.4%の減となっている。

これは、幼児教育・保育の無償化に伴い公立保育所等保育料が減額となる

ことなどによるものである。

⑨ 繰入金

予算額は 48 億 7,200 万円となり、構成比は 1.1%、前年度に比べ 3 億 400 万円、5.9%の減となっている。

これは、財政調整基金繰入金が増額となるものの、液状化対策事業の概成に伴い東日本大震災復興交付金基金繰入金が減額となることによるものである。

⑩ 地方特例交付金

予算額は 26 億 9,700 万円となり、構成比は 0.6%、前年度に比べ 17 億 6,000 万円、187.8%の増となっている。

これは、幼児教育・保育の無償化に係る初年度経費を国が負担することに伴い子ども・子育て支援臨時交付金が交付されることなどによるものである。

(2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)	
民 生 費	163,760	35.5	158,911	35.7	4,849	3.1	2.9
教 育 費	70,755	15.4	66,371	14.9	4,384	6.6	△ 0.5
土 木 費	52,167	11.3	52,324	11.7	△ 157	△ 0.3	5.0
公 債 費	51,392	11.2	52,919	11.9	△ 1,527	△ 2.9	△ 2.6
衛 生 費	36,069	7.8	35,081	7.9	988	2.8	2.7
商 工 費	34,708	7.5	34,936	7.8	△ 228	△ 0.7	△ 3.8
総 務 費	33,232	7.2	28,617	6.4	4,615	16.1	2.5
消 防 費	13,768	3.0	11,681	2.6	2,087	17.9	△ 1.8
諸 支 出 金	1,085	0.2	1,103	0.2	△ 18	△ 1.7	△ 49.1
そ の 他	4,064	0.9	3,457	0.9	607	17.6	△ 6.9
合 計	461,000	100.0	445,400	100.0	15,600	3.5	0.9

① 民生費

予算額は1,637億6,000万円となり、構成比は35.5%、前年度に比べ48億4,900万円、3.1%の増となっている。

これは、幼児教育・保育の無償化により給付費が増額となるほか、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となることなどによるものである。

② 教育費

予算額は707億5,500万円となり、構成比は15.4%、前年度に比べ43億8,400万円、6.6%の増となっている。

これは、小中学校の普通教室への冷暖房設備設置工事の実施などに伴い学校施設環境整備費が増額となるほか、千城台地区の小学校統廃合に伴い学校適正配置整備費が増額となることなどによるものである。

③ 土木費

予算額は521億6,700万円となり、構成比は11.3%、前年度に比べ1億5,700万円、0.3%の減となっている。

これは、磯辺茂呂町線や塩田町荻田町線などの街路整備費が増額となる

ものの、事業の概成に伴い液状化対策事業費が減額となるほか、工事完了に伴い小倉台団地の建替に係る経費が減額となることなどによるものである。

④ 公債費

予算額は513億9,200万円となり、構成比は11.2%、前年度に比べ15億2,700万円、2.9%の減となっている。

これは、償還元金及び利子の減によるものである。

⑤ 衛生費

予算額は360億6,900万円となり、構成比は7.8%、前年度に比べ9億8,800万円、2.8%の増となっている。

これは、助成件数の増加に伴い指定難病助成事業費が増額となるほか、風しん抗体検査の対象者の拡充に伴う予防接種事業費や、条例施行に向け取組みを強化したことに伴う受動喫煙対策事業費が増額となることなどによるものである。

⑥ 商工費

予算額は347億800万円となり、構成比は7.5%、前年度に比べ2億2,800万円、0.7%の減となっている。

これは、プレミアム付き商品券の発行に係る経費が増額となるものの、融資残高の減及び利子補給率の見直しに伴い中小企業資金融資事業費が減額となることなどによるものである。

⑦ 総務費

予算額は332億3,200万円となり、構成比は7.2%、前年度に比べ46億1,500万円、16.1%の増となっている。

これは、美術館拡張や新庁舎整備に係る経費が増額となることなどによるものである。

⑧ 消防費

予算額は137億6,800万円となり、構成比は3.0%、前年度に比べ20億8,700万円、17.9%の増となっている。

これは、共同指令センターの機器更新や消防庁舎の非常用電源設備更新に係る経費が増額となることなどによるものである。

5 一般会計予算の財政構造

(1) 歳 入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比			
歳 入 総 額		461,000	100.0	445,400	100.0	15,600	3.5	0.9
内 訳	自主財源	261,838	56.8	258,901	58.1	2,937	1.1	5.3
	依存財源	199,162	43.2	186,499	41.9	12,663	6.8	△ 4.7

① 自主財源

予算額は2,618億3,800万円となり、構成比は56.8%、前年度に比べ29億3,700万円、1.1%の増となっている。

これは、繰入金や諸収入が減額となるものの、市税が増額となることなどによるものである。

② 依存財源

予算額は1,991億6,200万円となり、構成比は43.2%、前年度に比べ126億6,300万円、6.8%の増となっている。

これは、県民税所得割臨時交付金が減額となるものの、市債や国庫支出金が増額となることなどによるものである。

(2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比			
義 務 的 経 費		256,259	55.6	254,319	57.1	1,940	0.8	0.4
内 訳	人 件 費	94,417	20.5	95,227	21.4	△ 810	△ 0.8	△ 2.8
	扶 助 費	110,717	24.0	106,453	23.9	4,264	4.0	5.2
	公 債 費	51,125	11.1	52,639	11.8	△ 1,514	△ 2.9	△ 2.6
投 資 的 経 費		44,676	9.7	38,610	8.7	6,066	15.7	12.4
内 訳	補助事業費	14,707	3.2	15,503	3.5	△ 796	△ 5.1	△ 1.5
	単独事業費	29,969	6.5	23,107	5.2	6,862	29.7	24.2
そ の 他 の 経 費		160,065	34.7	152,471	34.2	7,594	5.0	△ 1.0
合 計		461,000	100.0	445,400	100.0	15,600	3.5	0.9

① 義務的経費

予算額は2,562億5,900万円となり、構成比は55.6%、前年度に比べ19億4,000万円、0.8%の増となっている。

これは、退職手当の減などに伴う人件費、また、元金及び利子などの減に伴う公債費が減額となるものの、幼児教育・保育の無償化に伴い扶助費が増額となることなどによるものである。

② 投資的経費

予算額は446億7,600万円となり、構成比は9.7%、前年度に比べ60億6,600万円、15.7%の増となっている。

これは、補助事業費において、液状化対策事業費が減額となるものの、単独事業費において、学校施設の環境整備や市有建築物計画的保全事業に係る経費が増額となることなどによるものである。

③ その他の経費

予算額は1,600億6,500万円となり、構成比は34.7%、前年度に比べ75億9,400万円、5.0%の増となっている。

これは、プレミアム付き商品券の発行に係る経費のほか、公共用地取得事業繰出金が増額となることなどによるものである。

6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成31年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国 民 健 康 保 険 事 業	88,173	△ 4.7	92,489	△ 17.6	△ 4,316
介 護 保 険 事 業	71,092	4.9	67,775	△ 4.6	3,317
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,840	4.9	11,283	6.3	557
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	275	△ 14.6	322	△ 2.3	△ 47
霊 園 事 業	794	△ 6.6	850	5.4	△ 56
農 業 集 落 排 水 事 業	696	28.5	541	△ 7.1	155
競 輪 事 業	10,511	△ 5.1	11,082	△ 9.4	△ 571
地 方 卸 売 市 場 事 業	949	△ 2.0	969	△ 30.0	△ 20
都市計画土地地区画整理事業	643	△ 3.5	666	45.2	△ 23
市 街 地 再 開 発 事 業	1,504	15.1	1,307	7.4	197
動 物 公 園 事 業	1,630	2.3	1,593	49.9	37
公 共 用 地 取 得 事 業	4,618	269.3	1,251	48.3	3,367
学 校 給 食 事 業	8,689	3.6	8,390	215.3	299
公 債 管 理	166,980	5.4	158,388	△ 3.9	8,592
合 計	368,394	3.2	356,906	△ 6.2	11,488

① 国民健康保険事業特別会計

予算額は881億7,300万円となり、前年度に比べ43億1,600万円、4.7%の減となっている。

これは、被保険者数の減に伴い、保険給付費が減額となることなどによるものである。

② 介護保険事業特別会計

予算額は 710 億 9,200 万円となり、前年度に比べ 33 億 1,700 万円、4.9% の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い保険給付費が増額となることなどによるものである。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

予算額は 118 億 4,000 万円となり、前年度に比べ 5 億 5,700 万円、4.9% の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い、広域連合納付金が増額となることなどによるものである。

④ 競輪事業特別会計

予算額は 105 億 1,100 万円となり、前年度に比べ 5 億 7,100 万円、5.1% の減となっている。

これは、(仮称)千葉公園ドームの整備に伴う現競輪場の除却費が減額となることなどによるものである。

⑤ 公債管理特別会計

予算額は 1,669 億 8,000 万円となり、前年度に比べ 85 億 9,200 万円、5.4% の増となっている。

これは、借換えの増に伴い償還元金が増額となることなどによるものである。

7 企業会計予算の状況

(1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表7-1のとおりである。

表7-1

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	21,874	2.6	21,314	△ 0.8	560
	支 出	22,371	△ 1.6	22,740	△ 2.6	△ 369
資本的収支	収 入	3,387	14.0	2,972	△ 5.7	415
	支 出	3,387	14.0	2,972	△ 5.7	415
支 出 合 計		25,758	0.2	25,712	△ 3.0	46

① 基本的な考え方

地域の中核的な病院として、少子・超高齢社会における医療需要の増大や多様化への対応を図りつつ、青葉病院における救急医療や身体合併症を有する精神疾患への対応、海浜病院における小児・周産期医療などの政策的医療に引き続き積極的に取り組み、市民が必要とする安全・安心な医療を一人でも多くの市民に提供する。

また、平成29年度決算時における累積欠損金が80億円に達するなど厳しい経営状況が続いていることから、経営の改善のため、地域医療連携の強化などにより収益の増加を図るとともに、業務の見直しなどにより経費、材料費等の費用の削減を行うなど、外部の知見を活かした取組みを進めていく。

② 業務の予定量

職員数1,035人、病床数662床の体制により、入院部門については、年間患者数179,460人(1日平均患者数490人)、外来部門については、年間患者数359,715人(1日平均患者数1,462人)、合計で、539,175人(1日平均患者数1,952人)の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、海浜病院の熱源設備改修などの病院整備事業5億3,300万円、医療機器等購入4億8,400万円である。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益 160 億 9,500 万円、他会計負担金などの医業外収益等 57 億 7,900 万円、合計 218 億 7,400 万円で増減率 2.6% 増となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用 213 億 7,000 万円、企業債利息などの医業外費用等 10 億 100 万円、合計 223 億 7,100 万円で増減率 1.6% 減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良事業に充当する企業債 10 億 1,200 万円、企業債の元金償還金などの財源となる一般会計負担金 13 億 4,700 万円、そのほか一般会計出資金等 10 億 2,800 万円、合計 33 億 8,700 万円で増減率 14.0% 増となっている。

資本的支出については、病院整備費及び医療機器等購入費として 10 億 2,100 万円、リース資産購入費 3 億 9,800 万円、企業債償還金 19 億 6,100 万円、そのほか看護学生等への修学資金貸与金 700 万円、合計 33 億 8,700 万円で増減率 14.0% 増となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A) - (B)
収益的収支	収 入	30,299	△ 0.2	30,361	△ 3.5	△ 62
	支 出	29,305	1.2	28,960	△ 0.7	345
資本的収支	収 入	13,409	△ 22.2	17,240	△ 3.2	△ 3,831
	支 出	24,474	△ 12.0	27,796	△ 1.4	△ 3,322
支 出 合 計		53,779	△ 5.2	56,756	△ 1.0	△ 2,977

① 基本的な考え方

平成31年度は、安全・安心のまちづくりに向け、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、雨水対策重点地区整備基本方針に基づき、浸水リスクや都市機能の集積度が高い「重点地区」や、その他の「一般地区」において、地域の状況に応じた雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成する。

また、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を進めるとともに、快適な暮らしの基盤づくりに向け、引き続き污水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

さらに、下水道の適正な機能を維持するため、ストックマネジメントの考えに基づき、処理場及びポンプ場設備の点検・補修を適正に行い、必要に応じて改築を進める。管渠についてはカメラ調査などの点検・補修を行い、道路陥没などの未然防止のため改築を進める。

加えて、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、高度処理施設の整備を進める。

このほか、南部浄化センターにおいて、下水処理過程から発生する汚泥をエネルギーとして利活用するための検討を行う。

下水道事業の経営については、両浄化センターにおいて、引き続き包括的民間委託による維持管理を行うなど、経費の節減と管理の効率化を図り、経営の健全化に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 445, 143 世帯、総処理水量は 1 億 2, 335 万 4, 501 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、33 万 7, 034 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 39 億 7, 600 万円、ポンプ場整備事業費 1 億 6, 300 万円、処理場整備事業費 32 億 1, 600 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 227 億 5, 200 万円、他会計補助金などの営業外収益等 75 億 4, 700 万円、合計 302 億 9, 900 万円で増減率 0. 2% 減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 249 億 1, 300 万円、企業債利息などの営業外費用等 43 億 9, 200 万円、合計 293 億 500 万円で増減率 1. 2% 増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 107 億 9, 700 万円、国庫補助金 18 億 2, 200 万円、水洗便所普及事業収入等 7 億 9, 000 万円、合計 134 億 900 万円で増減率 22. 2% 減となっている。

資本的支出については、建設改良費 81 億 6, 200 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 9, 100 万円、企業債償還金等 162 億 2, 100 万円、合計 244 億 7, 400 万円で増減率 12. 0% 減となっている。

(3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収 入	2,133	△ 43.6	3,785	80.7	△ 1,652
	支 出	2,137	△ 43.5	3,783	80.7	△ 1,646
資本的収支	収 入	1,159	39.6	830	△ 27.2	329
	支 出	1,625	△ 2.0	1,658	4.6	△ 33
支 出 合 計		3,762	△ 30.9	5,441	47.9	△ 1,679

① 基本的な考え方

平成31年度は、安全な水を安定して供給するため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。

また、浄水場の機能を適正に維持するため、平川浄水場電気・機械設備更新を行う。

さらに、災害時等に迅速・安定的な応急活動を行うため、給水車を整備する。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数 19,896 戸、前年度に比べ 230 戸の増となり、年間総給水量は、481 万 984 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均給水量は、1 万 3,145 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費 2 億 1,700 万円、改良事業費は平川浄水場電気・機械設備更新で 5,200 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益 11 億 3,800 万円、他会計補助金などの営業外収益等 9 億 9,500 万円、合計 21 億 3,300 万円で増減率 43.6% 減となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの営業費用 19 億 4,300 万円、企業債利息などの営業外費用等 1 億 9,400 万円、合計 21 億 3,700 万円で増減率 43.5% 減となっている。

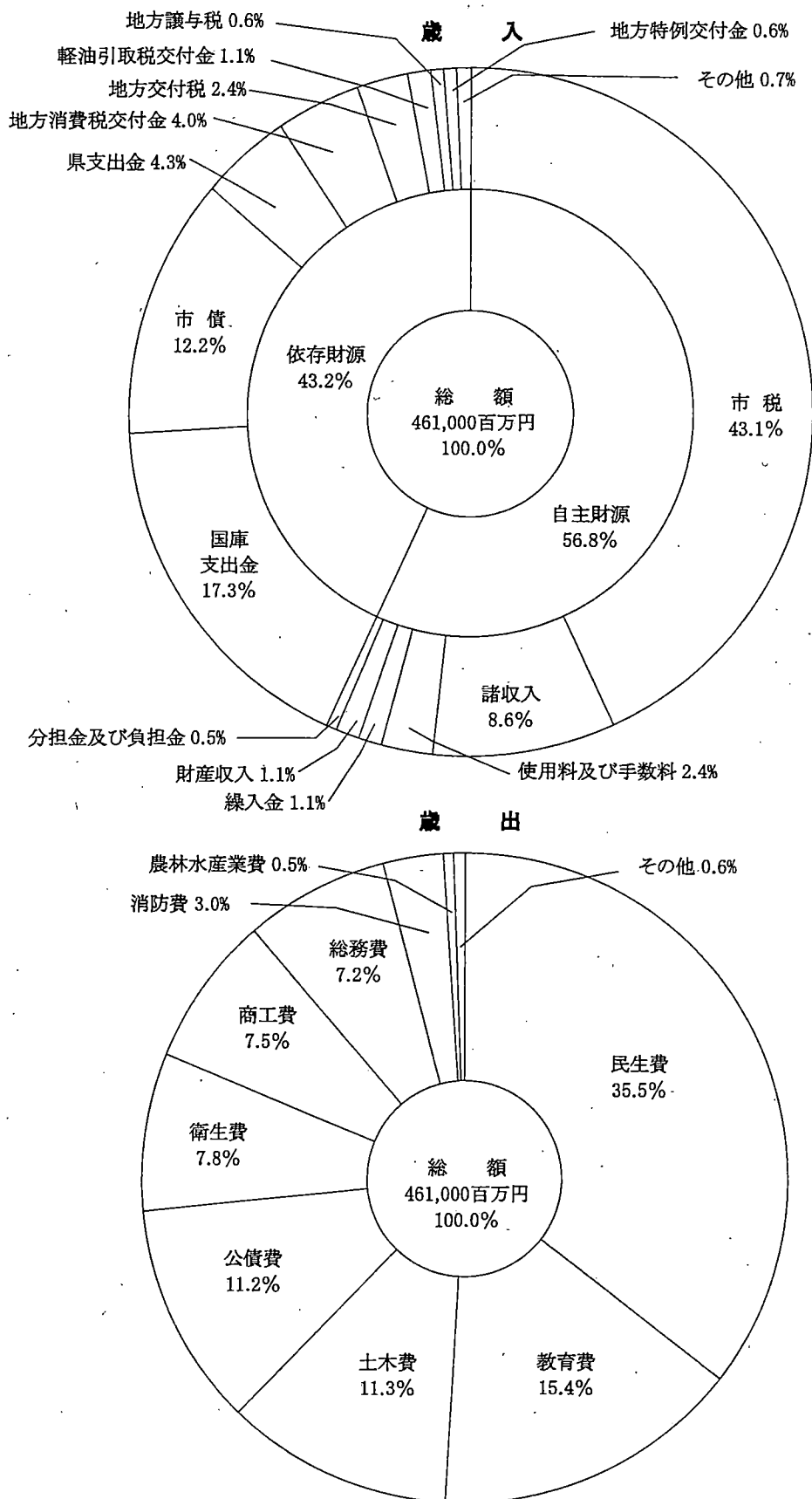
④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 1 億 6,600 万円、出資金・負担金 9 億 9,300 万円、合計 11 億 5,900 万円で増減率 39.6% 増となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 5 億 9,600 万円、企業債償還金など 10 億 2,900 万円、合計 16 億 2,500 万円で増減率 2.0% 減となっている。

参考

平成31年度一般会計当初予算構成割合表



Ⅱ 部 局 別 主 要 事 務 事 業

総務局	市長官室	21
市危機情報	長機務管理部	22
報経営	部	24
総合政策局	部	25
総合政策部	部	26
オリンピック・パラリンピック推進部	部	28
財政局	部	29
資産経営	部	30
市民局	部	31
市民自治推進部	部	34
生活文化スポーツ部	部	37
保健福祉部	部	39
健康年齢障害部	部	45
子ども未来局	部	53
環境局	部	59
環境資源部	部	61
経済農政局	部	64
経農市	部	69
都建公園局	部	72
都建公園局	部	73
都建公園局	部	77
都建公園局	部	81
土道水路	部	85
土道水路	部	89
土道水路	部	92
土道水路	部	92
土道水路	部	96
土道水路	部	97
土道水路	部	98
土道水路	部	99
土道水路	部	100
土道水路	部	101
土道水路	部	102
土道水路	部	102
土道水路	部	103
土道水路	部	104
土道水路	部	105
土道水路	部	106
土道水路	部	107
土道水路	部	109
土道水路	部	112
土道水路	部	115
土道水路	部	116

事業内容欄の数字は当初予算額、()書は前年度当初予算額を表わす。

総務局 市長公室

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
秘書課	市政功労者表彰等	3,792 (3,716) 〔市費 3,792〕	
		各種表彰式の開催 1 特別市政功労者・市政功労者表彰 2 地域社会貢献者・寄附行為者褒賞 3 教育・文化・スポーツ等功労者褒賞	
国際交流課	国際交流ボランティア育成	438 (1,473) 〔市費 438〕	
		国際交流ボランティアの技術・意欲の維持向上を図るため「通訳ボランティア・フォローアップ講座」を開催する。 また、ボランティアの中心となるリーダーを育成するため「国際交流ボランティア・リーダー会議」を開催する。	
	姉妹・友好都市交流	12,765 (4,859) 〔繰入金 2,981 市費 9,784〕	
		提携50周年記念となるノースバンクーバー市から訪問団を受け入れる。 また、提携50周年記念となるアスンシオン市に公式訪問団を派遣する。	
	国際交流協会関係経費	88,880 (80,043) 〔国費 5,188 市費 83,692〕	
		国際化や在住外国人の支援を促進するため、国際交流協会の事業及び運営に係る経費の助成などを行う。 また、外国人市民との多文化共生を推進するため、相談業務を拡充する。 1 多文化共生コンシェルジュの配置 1人/日 2 労働関係専門相談の実施 1回/月	拡 充

総務局 危機管理

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
危機管理課	危機管理対策の推進	5,036 (2,400) [繰入金 636 市費 4,400] 既存の地震ハザードマップなどの情報に加え、新たに想定最大規模の気象条件に基づく浸水想定区域の情報を盛り込んだ地震・風水害ハザードマップ(WEB版)を作成する。また、首都直下地震などの大規模災害に備え、帰宅困難者用備蓄品を整備する。 1 地震・風水害ハザードマップの作成 2 帰宅困難者用備蓄品整備 クラッカー(600食)、 飲料水(ペットボトル)(900本)、 携帯トイレ(1,500回)、アルミ毛布(300枚)、 生理用品(929枚)	拡充
防災対策課	総合防災情報システムの構築	14,000 (—) [市費 14,000] 正確な情報共有に基づく災害対策本部の的確な意思決定や市民への迅速な防災情報の配信を図るため、防災情報を一元的に管理する総合防災情報システムの整備に向けた基本設計を行う。	新規
	電話による災害時緊急情報配信サービス	550 (—) [市費 550] 災害発生時に、避難勧告や避難所開設などの緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、携帯電話を使用していない高齢者などを対象として、自宅の電話やFAXに自動的に緊急情報を配信するサービスを開始する。	新規
	避難所運営委員会の活動支援	5,632 (2,808) [繰入金 2,500 市費 3,132] 大規模災害発生時に避難所を円滑に開設・運営する体制を整備するため、避難所運営委員会の自主的な訓練や研修会などの活動に要する経費を助成するほか、避難所の開設・運営の手順を分かりやすく解説する動画を制作する。 1 活動支援補助金 116か所 2 避難所開設・運営動画制作	新規
	危険ブロック塀等改善補助	23,900 (—) [国費 7,650 市費 16,250] 通学路などに設置されている倒壊の危険性が高く、早急に撤去が必要なブロック塀などの改善に係る費用の一部を助成する。 1 ブロック塀等撤去 60件 2 軽量フェンス等設置 30件	

課名	事務事業名	事業内容	備考
防災対策課	防災備蓄品整備	72,586 (114,729) [繰入金 12,966 市費 59,620] 災害時に最低限必要な食料及び避難所の開設・運営に必要な資機材を整備するとともに、マンホールトイレを整備する。 1 食料 アルファ米(65,700食)、クラッカー(66,640食)、飲料水(ペットボトル)(101,400本) 2 避難所用資機材 ウェットティッシュ(217,520枚)、手指等消毒液(1,386本)、マスク(97,850枚)、歯ブラシ(23,250本)、タオル(12,400枚)、トイレットペーパー(3,564ロール)、ブルーシート(1,010枚) 3 マンホールトイレ 20か所 マンホールトイレ(上部)(100基)、発電機付き給水ポンプ(17台)、手押しポンプ(3台)、LEDランタン(100台)	
	自主防災組織の育成	16,640 (19,655) [市費 16,640] 自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などを開催する。 1 組織の育成 設置助成、活動助成、資機材購入・賃借助成、資機材購入・賃借再助成 2 リーダーの養成 防災リーダー研修会 防災ライセンス講座 防災ライセンススキルアップ講座 3 防災アドバイザーの派遣	
	防災行政無線の整備	171,000 (80,000) [市債 171,000] 平成34年11月末をもって使用期限を迎える防災行政無線(広報無線)のアナログ無線設備について、デジタル無線設備への更新を段階的に行う。 1 屋外受信機改修 40局 2 屋内受信機更新 120局	

総務局 総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課	文書管理適正化及び 文書量削減支援	17,000 (ー) 〔市費 17,000〕 他に債務負担行為 18,000 (ー) 新庁舎移転に向けて、適正な文書管理の推進と文書量削減の取組みを行う。 対象 新庁舎移転課 (124課)	新規
人材育成課	職員研修	59,550 (55,584) 〔諸収入 70 市費 59,480〕 人材育成・活用基本方針に基づき、職務の遂行に必要な能力を養成するため、各種職員研修を推進する。 1 集合研修 2 派遣研修 3 職場研修 4 自主研修	

総務局 情報経営部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
業務改革推進課	外部監査	18,000 (18,000) [市費 18,000]	
		地方自治法に基づき、包括外部監査を実施する。	
	指定管理者労働条件審査	440 (—) [市費 440]	
		労働者保護の観点から指定管理者における労働条件の確認を強化するため、社会保険労務士による労働条件審査を実施する。 審査対象団体 2団体	
情報システム課	情報セキュリティ対策	129,464 (120,130) [市費 129,464]	
		個人情報漏えいを防ぐため、情報セキュリティ対策を行う。 1 自治体情報セキュリティクラウドの利用 2 インターネット接続環境の運用 3 情報セキュリティ研修・訓練の実施 4 情報セキュリティ監査の実施	

総合政策局 総合政策部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
政策企画課	次期基本計画策定	19,000 (ー) [市費 19,000] 本市の中長期的な行政運営の指針となる次期基本計画策定に向けた取組みを実施する。 1 市民参加 (ワールドカフェ、まちづくり未来研究所など) 2 有識者インタビュー、関係団体提言募集 3 職員プロジェクトチームによる提言	新規
政策調整課	地域ポイント制度	34,000 (25,000) [市費 34,000] 市民公益活動や健康維持・増進活動などの促進のために実施している「ちばシティポイント」の実証実験について、対象事業の拡充などにより、より多くの方が参加しやすい制度とする。 対象事業数 約70事業→約110事業	拡充
都市アイデンティティ推進課	市制100周年に向けた取組み	10,000 (ー) [市費 10,000] 市制100周年(平成33年)が、本市にかかわる全ての方々と喜びを分かち合うとともに、本市の歴史を見つめ直し、未来の千葉市が進むべき方向性を考える契機となるように、情報発信を行い、市民参加の機会を創出する。 1 ロゴ・キャッチフレーズの策定 2 特設ホームページの開設	新規
都市アイデンティティ推進課	都市アイデンティティの確立	17,937 (25,798) [市費 17,937] 都市アイデンティティを確立するため、地域資源を活用して効果的なPRを実施する。 1 千葉開府900年に向けた取組み 2 海の副読本制作 3 映像を活用したPR	

総合政策局 総合政策部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幕張新都心課	幕張新都心将来ビジョン策定調査	15,988 (—) [市費 15,988] 幕張新都心の中長期的な未来を見据え、将来像や取組みの方向性を定めるため、将来ビジョンの策定に向けた調査・検討を行う。	新規
	幕張新都心イルミネーションの開催支援	10,000 (—) [市費 10,000] 幕張新都心の冬季・夜間の賑わい創出のため、地域経済団体などの地元主体による幕張新都心イルミネーションの開催を支援する。	新規
国家戦略特区推進課	国家戦略特区の推進	17,070 (9,000) [国費 6,500 市費 10,570] 国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組みを推進するとともに、近未来技術の社会実装に向け、民間事業者によるドローン宅配や自動運転モビリティなどの実証実験を支援する。	拡充
	シェアリングエコノミーの推進	11,300 (—) [国費 5,650 市費 5,650] 東京2020大会を契機に、来街者に対する市民などによるおもてなしの一つの形態として、民泊やガイドサービスなどのシェアリングエコノミーを活用したサービス提供に向けた取組みを実施する。 1 民泊提供者・ガイド向け説明会・研修会の開催 2 既存プラットフォームを活用した民泊・ガイドなどの提供 3 シェアリングエコノミー推進のためのワークショップなどの開催	拡充

総合政策局 オリンピック・パラリンピック推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
オリンピック・パラリンピック調整課	国際大会支援	50,106 (—) 〔市費 50,106〕 幕張メッセ開催競技の機運を高めるため、市内で開催される、フェンシング、テコンドー、ゴールボールなどの国際大会を支援する。	新規
	パラスポーツの推進	68,641 (43,035) 〔市費 68,641〕 パラスポーツの普及・振興を図るとともに、障害者のスポーツ活動への参加促進や継続的な活動を支援する。 1 障害者アスリートによる学校訪問 2 パラスポーツ大会応援イベント 3 パラスポーツ窓口の設置	拡充
オリンピック・パラリンピック振興課	機運醸成等活動の支援	3,000 (—) 〔市費 3,000〕 大会開催機運の醸成に寄与する市民団体などの活動に係る経費の一部を助成する。 助成団体数 10団体	新規
	機運の醸成に向けたイベント・PRの実施	63,000 (27,538) 〔市費 63,000〕 大会開催機運の醸成を図るため、千葉県などと連携し、イベントやPR活動などを実施する。	拡充
	ボランティア体制の構築	29,500 (26,000) 〔市費 29,500〕 ボランティア体制の構築を図るため、都市ボランティアの育成などを行う。 1 都市ボランティアの育成 2 市立中学・高校におけるボランティア講座	拡充

財政局 資産経営部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
資産経営課	資産経営の推進	8,606 (15,412) 〔市費 8,606〕 市が所有する建築物及び土地の有効活用を図るため引き続き資産経営システムを運用する。 また、更なる資産経営の取り組みを推進するため、公共施設等総合管理計画の改訂を行う。 1 資産経営システムの運用 総合評価の実施、資産カルテの公表 2 公共施設等総合管理計画の改訂	
新庁舎整備・管財課	新庁舎整備	207,000 (42,000) 〔市債 197,000 市費 10,000〕 他に債務負担行為 147,000 (28,000,000) 〔繰入金 16,000 市債 131,000〕 新庁舎について、平成35年度の供用開始を目指し、実施設計を行う。 1 新庁舎整備工事（平成30年度～平成36年度） 実施設計（平成30年度～平成32年度） 2 新庁舎整備総合管理支援業務 （平成31年度～平成36年度） 3 現庁舎先行解体に伴う1階執務室移転 （先行解体は平成32年度）	

財政局 税務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
税制課・納税管理課	市税徴収対策	216,356 (190,789) [県費 200,849 諸収入 15,507] 市税の公平性・公正性及び市税収入の確保のため、口座振替の促進、滞納整理の推進などにより、市税徴収率の向上及び滞納額の縮減を行う。 1 納付機会の充実 (1) 口座振替、ペイジー、クレジットによる納付 (2) コンビニ納付（過年度分納付への対応） (3) 地方税共通納税システムの導入（平成31年10月運用開始） 2 滞納整理の推進 財産差押え、インターネット公売	新規
債権管理課	債権管理の適正化の推進	6,820 (6,618) [諸収入 785 市費 6,035] 他に債務負担行為 284,000 (—) 財政健全化及び市民負担の公平性を確保するため、債権管理に関する総合調整及び指導を行うとともに、滞納債権の効率的・効果的な徴収を行うなど、適正な債権管理を推進する。 1 滞納債権の徴収 滞納処分や支払督促などの法的措置の実施 2 民間委託 徴収困難案件の弁護士委託 3 統一滞納管理システムの構築 6債権（市税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料・下水道使用料）の滞納整理を一元管理するシステムの構築	新規

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
市民総務課	コミュニティセンター 管理運営	711,635 (1,031,648) 〔 繰入金 9,154 諸収入 940 〕 〔 市費 701,541 〕 市民のコミュニティ活動のための施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。 また、蘇我コミュニティセンターハーモニープラザ分館の平成32年度の開設に向けた準備を行う。 1 13館の管理運営(指定管理) 2 蘇我コミュニティセンターハーモニープラザ分館開設準備	
市民自治推進課	市民自治の推進	13,046 (13,299) 〔 市費 13,046 〕 住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設立及び活動を支援する。 設立支援補助金 4地区 活動支援補助金 8地区 地域運営交付金 10地区 地域運営委員会研修会の開催 地域運営委員会などに対する有識者派遣	
	市民公益活動の促進	19,792 (19,626) 〔 市費 19,792 〕 市民活動支援センターを、市民公益活動の拠点施設として安定的・継続的に運営するとともに、まちなかボランティアや地域コーディネーターなどの養成事業を実施する。	
	町内自治会の育成と連絡調整	175,073 (171,545) 〔 諸収入 3 市費 175,070 〕 行政資料の回覧などを町内自治会に委託する。 また、町内自治会の活動拠点となる集会所の建設などに対し事業費の一部を助成するほか、新たに補助対象として地域運営委員会を追加する。 加入世帯数(見込み) 294,394世帯 集会所建設等 新築等 5か所 修繕 16か所 借上 16か所	拡 充

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
区政推進課	中央区役所の移転 (きぼーるの改修)	87,541 (121,112) 〔市債 20,000 市費 67,541〕 中央区役所をきぼーるに移転する。	
	住民基本台帳事務	690,771 (691,177) 〔手数料 235,235 国費 185,987〕 〔諸収入 2,473 市費 267,076〕 他に債務負担行為 696,000 (—) 各種行政事務処理の基礎となる住民基本台帳を整備し住民の居住関係を公証するほか、マイナンバーカードの交付、コンビニ交付サービスなどの運用管理を行う。	
地域安全課	防犯カメラ設置	7,808 (5,075) 〔市費 7,808〕 犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR主要駅周辺などに防犯カメラを設置する。 設置台数 45台→60台(15台新設)	拡充
	防犯パトロール隊支援 (青色防犯パトロール団体へのドライブレコーダー配付)	4,125 (2,500) 〔県費 1,000 市費 3,125〕 従来の防犯パトロール物品の配付に加え、青色回転灯車両による防犯パトロールを実施する地域団体に新たにドライブレコーダーを配付する。 1 新規配付物品 ドライブレコーダー関係物品 50台 (1,625千円) 2 既存の配付物品 防犯パトロール物品 250団体 (2,500千円)	拡充
	防犯街灯設置・管理費助成	106,266 (106,196) 〔市費 106,266〕 夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るため、町内自治会などが設置・管理する防犯街灯に係る経費の一部を助成する。 1 設置 194灯 2 管理 50,700灯 3 修理 200灯	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
広報、広聴課	市政だより発行	143,103 (144,022) [諸収入 4 市費 143,099] 市政に関する事項を市民に周知するため、ちば市政だよりを発行する。 1 発行 月1回(全市版・区版) 24頁 2 配布方法 全戸ポスティング、町内自治会配布、公共施設など配架	
	地域課題解決ソリューション 管理運営	8,709 (15,261) [市費 8,709] ICTを活用し、まちの不具合を市民と行政の協働により解決するためのシステムである「ちばレポ」の後継として、東京大学を中心に複数自治体が共同運営する「My City Report」を運用する。	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化振興課	文化芸術振興	65,249 (59,879) 【繰入金 1,925 市費 63,324】 個性豊かな千葉文化の創造と市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、文化芸術振興計画に基づき、各種文化施策を展開する。 1 地域文化支援事業 (1) ベイサイドジャズ千葉 (2) ワンコインコンサート (3) こども創造体験プログラム 2 メディア芸術振興 3 芸術文化振興事業補助金 4 市民芸術祭 5 芸術文化新人賞 6 チバリアフリーアートプロジェクト 7 おススメカルチャー・プラットフォーム 8 大規模音楽イベント出場支援 9 新たな文化プログラムの実施	拡 充 拡 充 新 規
	文化施設管理運営	3,476,703 (1,364,915) 【国費 25,200 諸収入 52,170】 【市債 2,013,000 市費 1,386,333】 市民の文化芸術活動の拠点となる文化施設について維持管理などを行う。 1 市民会館ほか5施設の管理運営（指定管理） 2 旧神谷伝兵衛稲毛別荘（国登録有形文化財）改修工事 3 美術館拡張整備工事	
スポーツ振興課	パラスポーツの推進	2,323 (6,000) 【繰入金 2,268 市費 55】 地域でパラスポーツを楽しめる機会を創出するため競技用具の整備を行う。	拡 充
	スポーツ行事	28,130 (37,428) 【諸収入 480 市費 27,650】 各種スポーツ大会などの開催及びスポーツ関係団体の育成を行うほか、大規模スポーツイベントの開催を支援する。 1 スポーツ・レクリエーション祭 2 JBCF幕張新都心クリテリウム 3 サンスポ千葉マリンマラソン	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
スポーツ振興課	スポーツ施設管理運営	1,032,319 (923,664) 〔 使用料 1,937 諸収入 693 〕 市債 172,000 市費 857,689 市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、スポーツ施設の管理運営を行うとともに、老朽化への対応を図るため、施設の修繕等を行う。 1 スポーツ施設の管理運営 2 運動広場・スポーツ広場の維持管理 3 公益財団法人千葉市スポーツ協会補助	拡 充
	(仮称)千葉公園体育館の整備	101,000 (44,000) 〔 市債 100,000 市費 1,000 〕 老朽化が進む千葉公園体育館や周辺のスポーツ施設の集約施設として、新体育館を整備する。 実施設計	
男女共同参画課	男女共同参画推進	8,232 (6,945) 〔 国費 2,789 市費 5,443 〕 男女共同参画社会の形成を目指し、ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープランを推進するほか、各種啓発事業を行う。 また、多様な人材が持つ個性と能力を発揮できる活力ある社会を実現するため、ダイバーシティを推進する。 1 講演会の開催 2 男女共同参画啓発パンフレット作成 3 市内企業などにおけるダイバーシティ推進 4 パートナリシップ宣誓制度の周知・啓発 5 L G B T 専門相談の開始	新 規 新 規
	男女共同参画センター管理運営	132,985 (131,135) 〔 市費 132,985 〕 男女共同参画社会形成のための拠点施設として、講座の開催、情報の収集及び提供、相談、調査・研究、交流の各事業のほか、諸室の貸し出しなどを行う。	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
消費生活センター	消費者行政推進 (消費者行政推進交付金活用)	23,423 (27,239) 〔 県 費 23,286 諸収入 39 〕 〔 市 費 98 〕 消費者市民社会の形成を促進するため、消費者行政推進交付金を活用し、消費者教育に係る事業などを行う。	
	消費者対策	29,920 (30,005) 〔 諸収入 67 市 費 29,853 〕 市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者支援を行う。 1 消費者対策 2 消費者教育 3 消費者相談	
	暮らしのプラザ運営	40,502 (59,909) 〔 市 費 40,502 〕 「暮らしのプラザ」の管理運営を行う。	
	計量検査	16,039 (18,245) 〔 手数料 9 市 費 16,030 〕 適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき計量検査を行う。 1 計量器定期検査 2 適正計量推進	

保健福祉局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域福祉課	法人後見事業補助	7,080 (2,082) [市費 7,080] 千葉市社会福祉協議会で実施している法人後見業務の受任体制を強化するため、人員を増員する。 法人後見専門員 1人 → 2人	拡 充
保 護 課	生 活 保 護	35,400,000 (35,400,000) [国費 26,159,248 諸収入 521,000] [市費 8,719,752] 受給者・世帯数 生活扶助 延べ 219,955 人 医療扶助 延べ 179,096 人 住宅扶助 延べ 183,668 世帯 介護扶助 延べ 41,155 人 教育扶助など 延べ 17,078 人	
	医療扶助適正化推進	36,827 (30,063) [国費 32,168 諸収入 94] [市費 4,565] 生活保護受給者へのジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診や重複受診などの適正化に加え、生活習慣病の重症化予防を目的とした健康管理支援について、協力医療機関や支援対象者を増やして支援する。 医療扶助相談・指導員 9人 → 11人	拡 充
	生活困窮者対策	190,201 (162,050) [国費 138,531 諸収入 91] [市費 51,579] 生活困窮者などからの相談増に対応するため、経済的社会的な自立に向けて支援するための相談窓口である、「生活自立・仕事相談センター」の自立相談支援員などを増員する。 自立相談支援員 14人 → 20人 家計相談支援員 1人 → 4人	拡 充

保健福祉局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
保護課	生活保護世帯等に対する学習・生活支援	25,377 (10,575) [国費 12,688 市費 12,689] 家庭環境によって学びが左右されない環境を整えるため、平日夜間と土曜日又は日曜日の昼間に学習支援を実施する。 また、学習支援に加え、生活習慣・育成環境の改善に関する生活支援などを実施する。	拡 充
地域包括ケア推進課	成年後見地域連携ネットワーク協議会の設置	364 (—) [市費 364] 成年後見制度の利用促進について、司法と福祉の連携を図るためのネットワーク協議会を設置する。 構 成 員 弁護士、司法書士、社会福祉士など 開催回数 年4回	新 規

(単位：千円)

-39-

保健福祉局 健康部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康企画課	休日救急診療所運営	353,092 (335,173) { 使用料 334,000 手数料 1,374 } { 市費 17,718 } 休日などにおける救急患者への医療やねたきり高齢者・心身障害者(児)の歯科診療を提供する。	
	100年を生きる 健やか未来都市の推進	5,000 (3,000) { 市費 5,000 } 誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を目指し、健康づくりに係る意識醸成を図るため、本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」に基づき、健康づくりの重要性について、広報・啓発を行う。	
健康企画課・健康支援課	受動喫煙防止の推進 及び禁煙の支援	92,600 (8,119) { 国費 20,790 諸収入 18 } { 市費 71,792 } 1 受動喫煙対策 2020年4月の改正健康増進法の全面施行及び千葉市受動喫煙の防止に関する条例の施行に向け、制度周知を行うほか、屋内禁煙に移行する飲食店へ喫煙室の撤去や内装改修などに要する経費を助成する。 (1) 飲食店禁煙化補助金 対象者 既存の小規模飲食店 補助上限額 10万円 補助率 9/10 2 禁煙の支援 妊婦や子どもへの受動喫煙による健康被害を防止するため、禁煙外来治療費の一部を助成する。 対象者 15歳以下の子ども又は妊婦と同居する者 補助上限額 1万円 補助率 1/2	
健康支援課	健康づくり (ウォーキングの促進)	6,000 (ー) { 国費 3,000 市費 3,000 } 個人が無理なく健康づくりに取り組むきっかけとして、ウォーキングを行った市民に「ちばシティポイント」を付与する。 付与条件 1日当たり平均6,000歩以上を3か月継続 付与ポイント 上限200P	新規

保健福祉局 健康部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康支援課	妊娠・出産包括支援	62,563 (37,224) 〔国費 25,734 県費 11,007〕 諸収入 80 市費 25,742 1 母子健康包括支援センター 妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。 支援体制を強化するため、相談員を増員する。 母子健康包括支援相談員 6人 → 9人 2 産後ケア 産後安心して子育てできる支援体制を確保するため、産後の母親の心身ケアや育児サポートを行う。 利用者の負担軽減のため、利用料を引き下げるとともに、実施事業者の運営の安定化を図るため、委託料を増額する。 (1) 利用料 課税世帯 3割 → 2割 非課税世帯 1割 (施設型に上限額2,500円設定) (2) 委託料 (日額上限額) 施設型 25,000円 → 30,000円 訪問型 12,000円 (前年同額)	拡 充 拡 充
	不妊対策	185,094 (166,865) 〔国費 92,547 市費 92,547〕 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費を助成する。 国の制度拡充に合わせ、男性不妊治療の助成の拡充を行う。 男性不妊治療 (初回) の助成上限額 15万円 → 30万円	拡 充
	検診	1,846,696 (1,824,115) 〔国費 60,211 諸収入 30〕 市費 1,786,455 他に債務負担行為 40,209 (36,498) 〔国費 8,890 市費 31,319〕 疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診や歯周病検診などの各種検診を行う。 1 がん検診 2 健康診査 3 骨粗しょう症検診 4 歯周病検診	

保健福祉局 健康部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課	国民健康保険	88,172,555 (92,488,944) 〔事業収入 18,705,546 国費 1,376〕 県費 62,709,829 繰入金 6,521,312 繰越金 2 諸収入 234,490〕 他に債務負担行為 193,967 (75,299) 〔事業収入 12,978 国費 71,873〕 繰入金 109,116 1 被保険者数及び世帯数 () は前年度 (1) 被保険者数 192,000人 (208,379人) (2) 世帯数 127,340世帯 (134,996世帯) 2 医療費の一部負担金の割合 義務教育就学前の者 2割 義務教育就学児～70歳未満の者 3割 70歳以上～75歳未満の者 一定以上所得者 3割 それ以外の者 2割 3 保険料の改定 県が示した納付金を基に保険料所要額を算出し、 条例の規定に従い保険料率を決定する。 (1) 医療分 所得割 6.60% → 6.82% 被保険者均等割 19,320円 → 19,560円 世帯別平等割 25,200円 → 25,320円 賦課限度額 58万円 → 61万円 (2) 支援金分 所得割 2.17% → 2.44% 被保険者均等割 6,360円 → 6,960円 世帯別平等割 8,160円 → 8,880円 賦課限度額 19万円 (3) 介護分 (40歳～64歳) 所得割 2.12% → 1.99% 被保険者均等割 9,720円 → 9,000円 世帯別平等割 7,080円 → 6,840円 賦課限度額 16万円 一人当たり平均保険料 (年額) 医療・支援金分 92,201円 (改定率4.9%) 介護分 25,872円 (改定率△6.0%)	特別会計

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課		4 低所得者に対する保険料の負担軽減措置 (1) 法定軽減措置 低所得者に対し、応益割（被保険者均等割・世帯別平等割）の7割・5割・2割を軽減する。 (2) 本市独自の減額措置 対 象 所得200万円未満の世帯 →世帯人員に応じた一定の所得未満の世帯 減免割合 1割 → 2割 5 保険料の徴収対策 (1) 現年分滞納者への委託による催告 (2) SMS（ショートメッセージサービス）を利用した催告 (3) 転出滞納者の調査 6 保健事業 (1) 特定健康診査 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を行う。 受診率を向上させるため、特定健診以外の健診データを市に提供した方に対して、インセンティブを付与する。 (2) 特定保健指導 特定健診の結果に基づき、生活習慣の改善が必要とされた方を対象に特定保健指導を行う。 利用促進のため、民間事業者に委託する保健指導の範囲を拡大する。 (3) 訪問保健指導 特定健診の結果に基づき、医療が必要とされた方を対象に保健師や看護師が訪問などによる保健指導を行う。 (4) 糖尿病性腎症の重症化予防 人工透析導入防止を目的として、糖尿病性腎症の発症・重症化のリスクが高い方に対し、保健指導を行う。 7 ジェネリック医薬品の利用促進 ジェネリック医薬品へ切り替え可能な方に、差額通知を発送する。また、希望シールを被保険者証に同封するほか、区役所の窓口や薬局などで配布する。 8 医療費適正化 柔道整復療養費及びあんまマッサージ・はり・きゅう療養費の内容点検を全件行う。	新規 新規 拡充 新規 拡充

保健福祉局 健康部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課	後期高齢者医療	11,840,283 (11,283,542) 【事業収入 10,113,808 繰入金 1,726,475】 他に債務負担行為 48,947 (4,248) 後期高齢者医療制度に加入する被保険者の保険料は、各市町村が徴収することとなっており、本市が徴収した保険料を広域連合に納付する。 1 被保険者 (1) 対象者 75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある者 (2) 被保険者数 () は前年度 125,607人 (121,890人)	特別会計
	高齢者医療	8,093,633 (7,550,212) 【諸収入 623,714 市費 7,469,919】 他に債務負担行為 8,562 (6,321) 1 療養給付費負担金 本市の後期高齢者に係る保険給付費の12分の1を負担する。 2 広域連合負担金 広域連合の事務経費を負担する。 3 健康診査 後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、健康診査を行う。	
生活衛生課	平和公園拡張建設	62,400 (15,000) 【市債 62,000 市費 400】 1 平和公園(A地区)整備 (1) 墓地実施設計 (2) 雨水調整施設実施設計 (3) 付替道路詳細設計	
	霊園	793,704 (849,886) 【事業収入 488,850 財産収入 242】 繰入金 304,013 諸収入 599 1 霊園事業 (1) 桜木霊園管理運営 (2) 平和公園管理運営 (3) 桜木霊園環境整備 園路整備工事など (4) 平和公園環境整備 給水施設修繕など 2 斎場事業 斎場管理運営	特別会計

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
高齢福祉課	移動支援ニーズ調査	2,000 (ー) [市費 2,000] 高齢者などの買い物・通院時など移動に係る支援について、ニーズを把握するため、訪問調査などを実施する。 対象 75歳以上の在宅一人暮らし高齢者など 件数 500件	新規
	ペット飼育支援	103 (ー) [市費 103] 高齢者がペットと暮らすことによる生きがいづくりを促進するため、ペットの飼育が困難となった場合の引き取り体制を整備するに当たり、費用の一部を助成する。 対象者 高齢者から犬を引取った社会福祉法人など 対象経費 犬の予防接種などに要する経費 補助上限額 34,000円/頭・年 補助率 10/10	新規
高齢福祉課・障害者自立支援課	家具転倒防止対策	278 (113) [市費 278] 家具転倒防止金具の取り付けが困難な高齢者及び障害者などを対象とした取り付け費用の助成について、助成対象者を拡充する。 対象者 高齢者・重度の身体障害者のみ → 重度の知的障害者・重度の精神障害者も対象	拡充
高齢福祉課	生涯現役応援センター運営	11,310 (10,777) [国費 5,654 市費 5,656] シニア層による就労やボランティアなどのための情報提供・相談・紹介を行い、社会参加による生きがいづくりを支援する。 また、平成32年度の事業拡充に向け、効果的な方法を検討するため、シルバー人材センターと合同で、出張相談窓口をモデル設置する。 設置場所 中央区など 回数 月2回	拡充

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
高齢福祉課	高齢者保健福祉推進計画 (介護保険事業計画) 策定実態調査	5,500 (—) [市費 5,500] 老人福祉法及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉推進計画・第8期介護保険事業計画」を策定するため、実態調査を行う。 計画期間 平成33年度～平成35年度	
介護保険管理課	介護人材の確保	14,916 (18,417) [県費 8,166 繰入金 3,380] [市費 3,370] 1 介護職員初任者研修受講者支援 市内の介護施設などにおける人材を確保するため、介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する。 2 合同就職説明会 各事業所に適した人材を確保するための合同就職説明会をハローワークと連携し、年2回開催する。 3 介護キャラバン隊(児童生徒向け介護普及啓発) 市内の学校を訪れて児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る。 4 介護ロボットセミナー 市内事業者を対象に、介護ロボットの有用性に精通した大学教授による講演や既に導入済の事業所から活用方法を紹介する。また、併せて介護ロボットメーカーによる機器の展示・デモンストレーションを実施する。 5 介護職員交流会 市内の介護施設などに勤務する入職後3年未満の若手職員を対象に交流会を開催し、モチベーションの維持向上などを支援することで、離職防止に努める。 6 外国人介護人材受入セミナー 外国人介護人材の受入制度や方法について市内事業者を対象にセミナーを開催し、理解を深めるとともに、外国人介護人材の雇用を促進する。	新規 新規

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課、在宅医療・介護連携支援センター、高齢福祉課、介護保険管理課、介護保険事業課	介護保険	71,091,863 (67,774,850) 事業収入 35,021,828 国費 15,300,710 県費 9,669,618 財産収入 5,041 繰入金 11,091,635 繰越金 1 諸収入 3,030	特別会計
		1 保険給付 要支援・要介護と認定された被保険者を対象に、居宅サービス・施設サービスの給付を行う。 (1) 第1号被保険者数 262,980人 (2) 第1号保険料(基準月額) 5,300円(前年同額) 2 地域支援事業(主なもの) (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 ア 介護予防・生活支援サービス事業 (ア) 従来相当サービス 訪問介護相当サービス 通所介護相当サービス (イ) 緩和基準サービス 生活援助型訪問サービス ミニデイ型通所サービス (ウ) 短期リハビリ型通所サービス 介護予防を必要とする居宅要支援者などに対し、リハビリ専門職などが作成する短期間の機能訓練プログラムを提供し、要介護状態となることを防止するとともに、セルフケアを促す。 (エ) 地域支え合い型訪問支援 市の基準を満たした住民ボランティアやNPOが買い物や掃除などの生活援助などを行う。 (オ) 地域支え合い型通所支援 市の基準を満たした住民ボランティアやNPOが体操教室、サロンなどの居場所を提供する。 イ 一般介護予防事業 (ア) シニアリーダー養成講座 地域における住民主体の健康づくり活動を推進するシニアリーダーを養成するほか、地域での活動を支援する。 (イ) 介護支援ボランティア 高齢者施設などでボランティアを行った場合に、介護保険料などに充てることができるポイントを付与し、積極的な社会貢献を支援する。	

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課、在宅医療・介護連携支援センター、高齢福祉課、介護保険管理課、介護保険事業課		(2) 包括的支援事業 ア あんしんケアセンターの充実 高齢者人口の増に対応するため、あんしんケアセンターに配置する、包括三職種を増員する。 141人 → 143人 イ 在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療・介護連携支援センターを中心に、関係団体との連携により、地域の医療専門職や介護専門職の連携を支援する。 ウ 認知症初期集中支援チーム 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築のため、認知症初期集中支援チームを増設する。 4チーム → 5チーム	拡 充 拡 充
		(3) 任意事業 ア 給付適正化事業 (給付費通知、ケアプラン点検など) イ 家族介護者支援 ウ 成年後見制度利用支援	

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護 保険 事業 課	特別養護老人ホーム 整備費助成	793,080 (994,140) 〔県費 64,000 市債 726,000〕 〔市費 3,080〕 社会福祉法人が設置する特別養護老人ホームについて、建設費及び開設準備経費を助成する。 1 建設費助成（初年度30％、最終年度70％を助成） 特別養護老人ホーム (1) 平成29年度選定分 平成29～31年度継続事業(70％分) 「(仮称)こまち稲毛」 特養 80床、ショートステイ 20床 (2) 平成30年度選定分 平成31～32年度継続事業(30％分) 特養 160床分、ショートステイ 40床分 ※平成30年度選定分については、当初公募で事業者の応募がなかったため、再募集をしたことにより、事業期間が平成31～32年度となった。 (3) 平成31年度選定分 平成31～32年度継続事業(30％分) 特養 240床分、ショートステイ 60床分 2 開設準備経費助成 特別養護老人ホーム 1施設 「(仮称)こまち稲毛」(H32.3竣工予定)	拡 充
	地域密着型サービス 整備費助成	58,170 (70,326) 〔県費 58,170〕 地域包括ケアシステムの中核となる定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護を整備する法人に対し、建設費及び開設準備経費を助成する。 1 建設費助成 (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所 (2) 小規模多機能型居宅介護 1事業所 2 開設準備経費助成 (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所 (2) 小規模多機能型居宅介護 1事業所	
	養護・軽費老人ホーム 大規模修繕助成	10,000 (10,000) 〔市費 10,000〕 利用者の利便性低下を防ぐため、老朽化した養護・軽費老人ホームの修繕費を助成する。	

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害者自立支援課	盲ろう者実態調査	3,000 (—) [繰入金 3,000] 市内の盲ろうの方の実態調査を行うとともに、盲ろう者向けサービスの説明や申請手続きの支援を行う。	新規
	障害者計画（障害福祉計画・障害児福祉計画）策定実態調査	4,500 (—) [市費 4,500] 障害者基本法に基づく第5次障害者計画並びに障害者総合支援法に基づく第6期障害福祉計画及び児童福祉法に基づく第2期障害児福祉計画を策定するため、実態調査を行う。 計画期間 平成33年度～平成35年度	
障害者自立支援課・障害福祉サービス課・精神保健福祉課	障害者総合支援	22,495,800 (21,152,796) [負担金 2 国費 11,102,123] [県費 4,990,818 諸収入 63] [市費 6,402,794] 障害者（児）などの自立した日常生活、就労などを支援するため、障害福祉サービスの給付などを行う。 1 障害福祉サービス（主なもの） (1) 居宅介護、行動援護、同行援護 (2) 共同生活援助、施設入所支援 (3) 生活介護、就労移行支援 (4) 計画相談支援 2 自立支援医療 (1) 更生医療 (2) 精神通院医療 3 補装具費支給 4 地域生活支援事業（主なもの） (1) 相談支援 (2) 日常生活用具 (3) 地域活動支援センター (4) 移動支援、日中一時支援 5 障害児支援給付（主なもの） (1) 児童発達支援、放課後等デイサービス (2) 障害児入所支援 (3) 障害児相談支援 幼児教育・保育無償化により、児童発達支援、障害児入所支援については、3歳から5歳の利用者負担を無償化する。	新規

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害福祉サービス課	障害者グループホーム整備等助成	39,450 (38,550) 〔国費 24,300 市債 12,000〕 〔市費 3,150〕 障害者のグループホームの整備を促進するため、必要な経費の一部を助成する。 1 新築助成 2か所 2 開設準備費助成 3か所	拡充
	療育センター管理運営	680,398 (668,187) 〔使用料 206,321 手数料 454〕 〔国費 406 県費 203〕 〔諸収入 179 市費 472,835〕 療育センター療育相談所の相談支援体制の充実のため、相談員を増員する。 相談員 3人 → 4人	拡充
	桜木園管理運営	668,377 (640,742) 〔負担金 1 使用料 540,602〕 〔手数料 276 国費 5,027〕 〔県費 52 諸収入 28〕 〔市費 122,391〕 桜木園の通所部門及び外来診療の体制の充実のため、専門職員を増員する。 通所部門看護師 2人 → 4人 外来専門心理判定員 0人 → 1人	拡充 拡充
	地域生活支援拠点整備	19,800 (12,500) 〔国費 9,900 県費 4,950〕 〔市費 4,950〕 障害児者の重度化・高齢化や親亡き後も地域で安心して暮らしていくことができるよう支援体制を強化するため、地域生活支援拠点を1か所増設し、対象区域を拡大する。 地域生活支援拠点 1か所 → 2か所	拡充
精神保健福祉課	精神保健福祉相談	25,361 (24,496) 〔国費 1,283 諸収入 54〕 〔市費 24,024〕 精神疾患を疑われる方や受診を中断している方の地域生活を支援するため、家庭訪問などにより、同行受診やこころの相談などを行う専門職を増員する。 非常勤保健師 0人 → 1人	拡充

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
精神保健福祉課	ひきこもりサポート (居場所団体への助成)	110 (—) 【国費 55 市費 55】 ひきこもりの方を社会につなげる「居場所」の継続的な運営を支援するため、活動団体へ経費の一部を助成する。 1 対象 市内に活動拠点を置く団体 2 補助上限額 (1) 新規団体1団体につき年間5万円 (2) 継続団体1団体につき年間3万円 3 補助率 10/10	新規
こころの健康センター	精神障害者卓球大会の開催	200 (—) 【国費 100 県費 50 市費 50】 精神障害者の社会参加・社会復帰の一環として、精神障害者卓球大会を開催する。	
精神保健福祉課・こころの健康センター	自殺対策	8,907 (10,030) 【県費 4,243 市費 4,664】 誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざして、自殺対策を推進する。 1 地域自殺対策推進センター 自殺対策に関連する相談窓口や関係機関の連携を図るとともに、相談員の人材育成を担うほか、自殺対策の進捗管理を行う。 2 普及啓発・人材育成 (1) 若年層などに対する啓発物の配布 (2) ゲートキーパーの養成 (3) 千葉いのちの電話ボランティア電話相談員研修費の助成 3 当事者・支援者へのサポート (1) 「こころと命の相談室」の実施 (2) うつ病集団認知行動療法の実施 (3) 自死遺族支援の相談窓口の周知物配布 4 ネットワークの強化 (1) 自死遺族支援事業への助成 (2) 自殺対策相談窓口会議の開催	

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	こどもプラン策定	4,300 (—) 〔市費 4,300〕 すべての子どもと子育て家庭への支援などを体系的・総合的に推進するため、(次期)こどもプランを策定する。 計画期間 平成32年度～平成36年度	新規
	こどもの参画推進	3,880 (5,539) 〔国費 51 市費 3,829〕 1 こどもの参画の推進 子どもの社会の一員としての自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。 (1) こども・若者のカワークショップ (2) こども・若者サミット (3) こども・若者市役所 2 こどもの居場所づくり 地域交流の拠点となっている公民館などを活用し、市民ボランティアが中心となり開催する「どこでもこどもカフェ」の運営を支援する。	新規
健全育成課	子どもルーム整備・運営	2,958,038 (3,063,258) 〔国費 455,223 県費 455,039〕 〔諸収入 786,113 市債 70,000〕 〔市費 1,191,663〕 他に債務負担行為 720,000 (49,000) 就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを実施する。 施設整備 2か所 施設改善 4か所 実施設計 4か所	拡充
	放課後児童健全育成事業補助	107,445 (27,002) 〔国費 35,454 県費 35,454〕 〔市費 36,537〕 民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営事業及び開所準備に要する費用の一部を助成する。 運営補助 4事業者→9事業者 開所経費補助 4事業者	拡充

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	学校外教育パウチャー	9,412 (—) 〔繰入金 9,412〕 子どもの貧困対策として、市内のひとり親家庭かつ生活保護受給世帯の小学5・6年生の児童に対して「学校外教育パウチャー(券)」を提供し、学習塾やスポーツ・文化活動などの習い事に必要な費用を助成する。 対象児童 各学年45人(月額1万円相当)	新規
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	10,605 (—) 〔国費 10,605〕 平成31年10月から消費税率が引き上げとなる中、子どもの貧困に対応するため、未婚のひとり親に対して、臨時・特別の措置として、給付金を支給する。 給付額 17,500円/人	新規
	子どもの貧困対策総合コーディネート (子どもナビゲーター)	13,864 (6,822) 〔国費 6,924 市費 6,940〕 複合的な課題を抱える生活困窮家庭などの子どもの生活習慣や生活環境の改善、学習や進学相談などの支援、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターについて、稲毛区に加えて中央区に配置する。 配置か所 1か所→2か所	拡充
	母子家庭等就業促進給付金	57,835 (50,096) 〔国費 43,375 市費 14,460〕 ひとり親家庭の父母の就業をより効果的に促進するため、就業に役立つ教育訓練講座を受講した場合などに支給する給付金について、支給額の増額などを行う。 1 自立支援教育訓練給付金 支給額上限 20万円→80万円 2 高等職業訓練促進給付金 4万円増額(修学期間の最後の1年間)	拡充
	母子父子寡婦福祉資金貸付	274,862 (322,037) 〔繰入金 2,248 繰越金 32,369〕 〔諸収入 237,050 市債 3,195〕 母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため修学資金などの貸付を行う。	特別会計

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
児童相談所	児童相談所管理運営	254,923 (206,099) 〔国費 77,305 繰入金 2,835〕 諸収入 4,058 市債 16,000 市費 154,725	新規拡充
		児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。 一時保護児童の口腔の健康保持及び自己管理意識向上のため、月1回、歯科検診及び口腔衛生指導を行うとともに、一時保護児童数の増加などへ対応するため、居室を増設する改修を行う。 定員 37人→42人	
幼保支援課	公立保育所への保育業務支援システムの導入	10,000 (—) 〔市費 10,000〕 他に債務負担行為 180,000 (—) 公立保育所の業務を効率化し、保育現場の事務負担の軽減及び保育の質の向上を図るとともに、保護者の利便性の向上を図るため、保育業務支援システムを導入する。	新規
	公立保育所 A E D 設置	5,355 (—) 〔市費 5,355〕 公立保育所における乳幼児などの死亡事故のリスクを軽減するため、A E Dを設置する。	新規
	病児・病後児保育	155,021 (142,581) 〔国費 46,446 県費 46,395〕 市費 62,180 病気回復期にあるため保育所に通えない児童などを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援する。 実施施設数 9か所→10か所	拡充
	男性保育士の活躍推進	30,600 (6,500) 〔市債 27,000 市費 3,600〕 公立保育所における労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩スペース及びトイレの男女分離化を行う。	拡充

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	民間保育園等整備	1,065,000 (1,068,409) 〔国費 854,609 県費 1,500〕 〔市債 161,000 市費 47,891〕 1 幼稚園の認定こども園移行支援（定員120人増） 認定こども園に移行又は定員増する私立幼稚園などに対し、改修などに係る費用を助成する。 増設 1か所（定員60人増） 改修 1か所（定員20人増） 小改修 4か所（定員40人増） 2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数 5か所（定員175人増） 3 小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6人～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数 10か所（定員190人増） 4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数 2か所（地域枠24人増） 5 民間保育園の整備（定員544人増） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や小規模保育所の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置 3か所（定員90人増） 保育所新設 7か所（定員454人増） 開園前賃借料補助 4か所 開園後賃借料補助 4か所 1～5合計 33か所 定員1,053人増	拡充
	幼稚園型一時預かり	98,267 (64,110) 〔国費 32,755 県費 32,755〕 〔市費 32,757〕 保育が必要な児童の受け入れを促進するため、幼稚園で実施する一時預かりの助成対象を2歳児に拡大する。 2歳児実施園数 10園 受入人数 100人	拡充
	幼児教育の推進体制構築	1,056 (3,277) 〔繰入金 1,056〕 幼児教育と小学校教育の接続を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するとともに、幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育の質の向上を図る。 1 アプローチカリキュラムの普及 2 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 3 家庭と保護者に対する啓発・支援	

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課・幼保運営課	幼児教育・保育無償化	1,847,046 (—) 負担金 △ 626,396 使用料 △ 455,026 国費 1,593,559 県費 774,690 諸収入 26 市費 560,193 幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳の全ての子どもたちの利用料を無償化する。 (0歳から2歳の子どもは市民税非課税世帯の方を対象に無償化。) 対象事業 1 認可保育施設(保育園、認定こども園等) 2 幼稚園 3 幼稚園預かり保育 4 病児・病後児保育 5 ファミリーサポートセンター 6 一時預かり保育 7 認可外保育施設等 なお、平成31年度については市費負担分に国から臨時交付金が別途交付される。	新規
	民間保育園等給付・助成	20,902,244 (19,602,666) 負担金 2,152,796 国費 7,751,422 県費 4,034,492 諸収入 1,275 繰入金 360 市費 6,961,899 民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。 1 民間保育園 138か所 2 民間認定こども園 33か所 3 小規模保育 66か所 4 家庭的保育 8か所 5 事業所内保育 11か所 6 施設型給付対象幼稚園 1か所	
幼保運営課	麻しん抗体検査費等助成	3,093 (—) [市費 3,093] 0歳児への麻しんの罹患を防止するため、民間保育施設等に対して、当該施設に勤務する職員の抗体検査及びワクチン接種の費用を助成する。	新規

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼 保 運 営 課	保育士等の確保	1,105,749 (885,865) 〔国費 118,934 県費 217,193〕 〔市費 769,622〕 保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舍借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。 1 保育士等給与改善 2 宿舍借上げ助成 3 保育士修学資金等貸付 4 保育士資格取得支援 5 潜在保育士・看護師再就職支援 6 保育士養成施設新卒者の確保	
	保育の質の確保	107,139 (38,635) 〔国費 31,241 県費 26,914〕 〔諸収入 7,469 市費 41,515〕 保育施設の増加に対応するため、巡回指導員を増員するとともに、ICT化および事故防止のための備品購入費用に対する助成の新設により、保育の質の確保と向上を図る。 また、保育士養成校である市内三短期大学と連携し各種研修事業を実施する。 1 保育士資格嘱託員 9人→11人 2 保育所等業務効率化推進事業 3 保育所等事故防止推進事業 4 保育士等キャリアアップ研修 5 サバティカル研修	拡 充
	多様な保育需要への対応	248,203 (265,190) 〔使用料 7,369 国費 66,176〕 〔県費 54,447 諸収入 706〕 〔市費 119,505〕 保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行う。 1 一時預かり 46か所→49か所(民間) 4か所→5か所(公立) 2 休日保育 7か所	拡 充
	医療的ケア	15,636 (7,641) 〔国費 3,550 市費 12,086〕 医療的ケアが必要な児童の民間保育園等への受入体制を整備するため、看護師配置に係る経費を助成する。 民間保育園 3園(3人分)	拡 充

環境局 環境保全部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境保全課	環境保全対策	93,752 (96,739) 〔国費 10,000 県費 55,750〕 繰入金 2,178 市費 25,824〕 再生可能エネルギー導入などの地球温暖化対策や環境教育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 1 地球温暖化対策実行計画の推進 (1) 「COOL CHOICE」の取組み推進 イベントなどにおける普及啓発 (2) 環境マネジメントシステム(C-EMS)の運用 (3) 地球温暖化対策地域協議会活動の促進 2 再生可能エネルギー等導入の推進 (1) 再エネ・省エネ設備等設置費用助成 (2) ゼロ・エネルギー・ハウス導入費用助成 (3) 電気自動車購入費用助成 (4) 中小企業向け省エネ設備導入促進 3 環境教育・環境保全活動の推進 (1) 環境教育の推進 小・中学生向け環境教育教材の配布 環境学習モデル校の指定 (2) 環境保全活動の推進	
	自然保護対策	21,114 (17,766) 〔手数料 3 県費 448〕 繰入金 3,149 市費 17,514〕 身近な自然とふれあえる環境を提供するため、谷津田の保全や生物多様性に関する施策を推進する。 また、有害鳥獣対策を行う。 1 谷津田の保全推進(保全区域の拡大) 2 大草谷津田いきものの里事業の推進 3 自然保護ボランティアの育成 4 生物多様性の理解促進 5 有害鳥獣の捕獲	拡 充
	公害健康被害者救済	357,617 (362,882) 〔国費 9,632 県費 3,327〕 諸収入 337,071 市費 7,587〕 公害健康被害補償制度に基づく事業を行う。 1 大気汚染健康被害者補償給付 2 指定施設利用転地療養	

環境局 環境保全部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境保全課・環境規制課	水環境保全対策	14,618 (17,428) [市費 14,618] 水辺周辺における生物の生息・生育環境の保全や親しみの持てる水辺の創出を目指し、各種事業を推進する。 1 水辺環境調査 2 水生生物調査 3 坂月川ビオトープの管理・運営 4 河川浄化実践活動 5 公共用水域調査	
		80,874 (79,777) [諸収入 3市費 80,871] 大気汚染防止法に基づき、工場などの規制及び大気汚染状況の常時監視を行う。 1 大気汚染テレメータシステム保守管理・再整備 2 微小粒子状物質 (PM2.5) 等環境調査 3 降下ばいじん調査・データ解析	拡 充
		17,972 (12,280) [市債 5,000市費 12,972] 工場・建設工事などの騒音・振動に対する規制・指導及び自動車騒音の監視測定を行う。また、航空機騒音について常時監視を行い、国に騒音低減を要請する。 1 自動車騒音等調査 2 航空機騒音常時監視	
		50,398 (30,211) [財産収入 2繰入金 1,241] [諸収入 2,250市費 46,905] 他に債務負担行為 88 (88) 土壌汚染対策法に基づき、工場跡地などの土壌汚染対策を推進するほか、汚染された地下水への対応として浄水器設置費の助成などを行う。 1 上水道配水管布設費助成 2 浄水器設置費助成 3 地下水・地盤沈下監視測定	

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業廃棄物課・廃棄物施設維持課	家庭ごみ手数料徴収	796,450 (718,208) [繰入金 786,188 諸収入 10,262] 他に債務負担行為 220,000 (—) [繰入金 220,000]	
		家庭ごみ手数料徴収制度を運営するとともに、支援及び併用施策を行う。 1 家庭ごみ手数料徴収制度運営 (1) 指定袋の製造・保管・管理・配送 (2) 手数料収納業務 2 その他支援及び併用施策 (1) 紙おむつ等使用世帯への指定袋無料配布 (2) 不法投棄・不適正排出対策 (3) 資源物・不燃ごみの祝日収集 (4) 防鳥ネット等貸付	
廃棄物対策課	ごみ減量化推進	7,978 (7,645) [繰入金 7,956 市費 22]	
		焼却ごみの多くを占める生ごみなどの減量・再資源化を推進する。 1 家庭用生ごみ減量処理機購入費助成 2 家庭用生ごみ肥料化容器購入費助成 3 生ごみ資源化アドバイザー養成・派遣 4 ミニ・キエーロサポーター	拡 充
	ごみ削減普及啓発	9,036 (10,086) [繰入金 7,831 市費 1,205]	
		焼却ごみのさらなる削減を推進するため、市民や事業者に向け積極的・効果的なPR活動を展開する。 1 ちばルール協定店と連携したごみ減量PR 2 年齢層別の啓発(ごみ分別スクールなど) 3 食品ロス削減普及啓発 4 学校給食残渣再資源化モデル	
	美化推進・路上喫煙等防止	38,666 (38,985) [繰入金 1,306 諸収入 83] [市費 37,277]	
		美しい街づくりの推進と路上喫煙などの防止のための施策を推進する。 1 美しい街づくり活動支援 2 路上喫煙等・ポイ捨て取締り地区(4か所)の巡視 巡視員 8人	

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
収集業務課	塵芥収集運搬	3,723,298 (3,637,872) 〔繰入金 449,871 諸収入 3〕 市費 3,273,424 他に債務負担行為 313,000 (—) ----- 家庭ごみの分別排出について周知・啓発するとともに、効率的な収集を推進する。 1 家庭ごみ収集 2 粗大ごみ収集 3 剪定枝等再資源化 4 家庭ごみの減量と出し方ガイドブック製作	
	家庭ごみ分別推進	246,398 (213,346) 〔繰入金 245,040 諸収入 3〕 市費 1,355 ----- ごみステーションにおける分別収集及び集団回収を実施し、古紙・布類の再資源化を推進する。 1 古紙・布類分別収集 2 集団回収助成及び保管庫などの支援	
	浄化槽対策	11,297 (6,031) 〔国費 1,184 市費 10,113〕 ----- 合併処理浄化槽設置者へ設置費の一部を助成し、合併処理浄化槽の設置を促進する。 1 本体工事費助成 8基 2 単独転換費助成 7基 3 蒸気拡散装置設置費助成 1基 4 配管工事費助成 7基 5 N10型浄化槽工事費助成 1基	拡充
	公衆トイレの改修	70,000 (11,000) 〔市債 70,000〕 ----- 老朽化が進んでいる海浜幕張駅前公衆トイレを、高齢者や障害者の方などが利用しやすく、かつ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場になっている幕張メッセの玄関口にふさわしい明るいトイレにするため、改修する。	

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物施設整備課	新清掃工場の整備	166,000 (160,475) [国費 50,000 市債 67,000] [市費 49,000]	
		北谷津清掃工場跡地における新清掃工場の整備を推進する。 1 環境影響評価 2 土壌汚染処理対策	
	下田最終処分場浸出水処理施設の建替	40,000 (20,000) [市債 40,000]	
		下田最終処分場の浸出水を処理している施設が老朽化したため、建替に向けて実施設計などを行う。 1 実施設計 2 地質調査（施設配置計画を踏まえた追加調査）	
産業廃棄物指導課	事業系一般廃棄物対策	5,678 (5,725) [市費 5,678]	
		事業所から排出される一般廃棄物の適正な処理を推進する。 1 事業用生ごみ処理機設置費等助成 2 「事業所ごみ分別排出ガイドブック」作成 3 新規事業者適正排出周知	
	P C B 使用安定器の掘り起こし調査	15,000 (5,000) [市費 15,000]	
		蛍光灯などに使用されている安定器は、高濃度にP C Bが使用されている可能性があることから、その保有状況などを調査し、期限内（平成34年度末）処理を促す。	
	不法投棄等監視	13,694 (13,355) [市費 13,694]	
		産業廃棄物の不法投棄・野外焼却などの不適正処理の抑制を行う。 1 民間警備会社による監視パトロールの実施 2 不法投棄監視カメラ 6台	

経済農政局 経済部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
経済企画課	市内企業動向調査	4,600 (—) [市 費 4,600] 効果的な企業支援施策を検討するため、市内企業へ経営課題などに関するアンケート調査などを実施する。	新規
	夜間の経済・文化活動の振興 (ナイトタイムエコノミー)	15,552 (20,100) [市 費 15,552] 夜間における経済・文化活動を振興するため、新たに民間事業者が主体の事業などに対する支援制度を創設するとともに、今後の施策についての方向性などを検討するため、ナイトタイムエコノミー推進審議会を設置する。 支援制度事業費補助 補助率：1/2 補助上限：1,000万円	拡充
雇用推進課	労働対策	48,018 (53,489) [諸収入 1,491 市 費 46,527] 雇用の安定及び促進を図るとともに、就労を支援するため、各種事業を行う。 1 人材採用力向上支援 (1) キャリアアップアドバイザーによるコンサルティング実証事業 (2) 企業向けセミナー 開催数 新規 2回 2 産業人材育成 (1) 技術職・技能職の魅力啓発冊子作成 (2) 企業見学バスツアー 実施校 1校→2校 (3) 高校生の保護者への理解促進事業 実施校 新規 4校 (4) ちばっ子商人育成スクール 3 その他 ふるさとハローワーク管理運営、インターンシップ促進事業、合同企業説明会、中小企業人材育成研修費助成、労働相談、技能功労者等表彰式など	新規 拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
雇用推進課・産業支援課	産業振興財団関係経費	302,002 (352,147) [諸収入 815 市費 301,187] ----- 新事業の創出や経営革新を促進するため、本市の産業支援施策の中心的な実施機関である産業振興財団が実施する、コーディネーターによる支援をはじめとした各種施策に係る費用を助成する。 1 産業振興財団事業費等補助 (1) 産学共同研究促進事業 (2) コーディネーター増員 (3) (仮称) サブコーディネーターの配置 (4) 女性起業創出事業 2 勤労者福祉サービス事業補助 3 オープンスペース型起業家支援施設の運営	拡充 拡充 拡充 新規
		17,173 (10,400) [市費 17,173] ----- 地域経済活性化を推進するため、中小企業者や創業者を効果的に支援する。 1 クラウドを活用した支援事業 クラウドファンディングやクラウドソーシングの活用を促進するため、セミナーの開催及びサービス活用に係る費用を助成する。 2 トライアル発注認定事業 トライアル発注認定商品を広くPRし、販路拡大を支援するため、大規模見本市に過去の認定商品を含めた本市ブースを出展する。	新規 拡充
産業支援課	中小企業支援	17,173 (10,400) [市費 17,173] ----- 地域経済活性化を推進するため、中小企業者や創業者を効果的に支援する。 1 クラウドを活用した支援事業 クラウドファンディングやクラウドソーシングの活用を促進するため、セミナーの開催及びサービス活用に係る費用を助成する。 2 トライアル発注認定事業 トライアル発注認定商品を広くPRし、販路拡大を支援するため、大規模見本市に過去の認定商品を含めた本市ブースを出展する。	新規 拡充
	地域商業活性化	13,090 (11,902) [市費 13,090] ----- 地域商業活性化のため、時流に合った商業者支援を行うとともに、新たな商業者の育成や商店街などの自発的な取組みに対し支援する。 1 商学連携型商品開発 2 商店街環境整備 3 外国人観光客受入環境整備 4 商業者の創業支援 5 WEB販売・無店舗開業のセミナー開催	

経済農政局 経済部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業支援課	中心市街地活性化対策	15,462 (15,772) 〔市費 15,462〕 中心市街地の賑わいの創出や回遊性の向上を図るソフト事業を、商工会議所などと連携し展開するほか、地元主体による千葉都心イルミネーションの開催を支援する。	
	中小企業金融対策	25,622,046 (26,803,179) 〔諸収入 24,900,000 市費 722,046〕 他に債務負担行為 333,000 (524,000) 市内中小企業者の経営基盤の確立、設備の近代化を促進するため、資金繰りを支援する。 1 預託金 249億円 (融資枠4倍 996億円) 2 利子補給金 5億8,300万円 (年0.0%~2.0%) 3 損失てん補金 1億3,700万円	
	プレミアム付き商品券発行	1,940,000 (—) 〔国費 1,940,000〕 消費税・地方消費税の率引き上げにあたって、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付き商品券を発行する。	新規
企業立地課	農業法人立地促進	600 (—) 〔市費 600〕 他に債務負担行為 101,150 (—) 農業の成長産業化等を図るため、大規模栽培や高付加価値な農産物の生産ができる農業法人を誘致するための補助制度を創設する。 農業法人立地促進事業補助金 賃借料補助 2社	新規
	産業用地整備支援	20,228 (1,000,228) 〔市費 20,228〕 民間活力により整備される産業用地の緑地の維持管理や、企業進出による周辺交通への影響調査を行う。 また、市内で慢性的に不足する産業用地確保のため、新たな候補地選定のための基礎調査を行う。	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
企業立地課	企業立地促進融資制度	4,344,340 (4,101,680) 【 諸収入 4,211,753 市 費 132,587 】 他に債務負担行為 560,000 (389,000) 市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する。また、新たに、対象企業に、農業法人立地促進事業補助の対象者を追加する。 1 預託金 42億1,175万円 (融資枠4倍 168億4,700万円) 2 利子補給金 1億2,991万円 (年1.1%)	拡 充
	企業立地の促進	1,105,821 (1,095,608) 【 諸収入 13 市 費 1,105,808 】 他に債務負担行為 915,345 (662,842) 税源の涵養や雇用創出を図るため、市外企業の立地及び市内企業の追加投資に伴い取得した資産に係る固定資産税相当額などを助成する。 企業立地促進事業補助金 所有型 51社 (新規13社、継続38社) 賃借型 55社 (新規12社、継続43社)	
観光MICE企画課	M I C E の 推 進	129,975 (117,228) 【 市 費 129,975 】 国際会議などを積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部の助成や、大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する。 1 国際会議、大規模コンベンションへの助成 2 大規模なMICE・イベントに対する開催支援、賑わいの創出 3 MICE開催による効果測定調査 4 補助制度の拡充によるMICE誘致の強化	新 規 拡 充
	観光行事開催	57,000 (77,100) 【 市 費 57,000 】 海辺の賑わいの創出と地域経済の活性化を図るため、観光行事を開催する。 1 千葉市民花火大会 (幕張ビーチ花火フェスタ) 5,200万円 2 千葉湊大漁まつり 500万円	

経済農政局 経済部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
観光プロモーション課	グリーンツーリズムの推進	19,537 (19,000) 〔国費 8,377 諸収入 1,283〕 〔市費 9,877〕 「緑」「里」「農」をキーワードとする農体験などの観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。 1 情報発信 (Webコンテンツの拡充・冊子の発行) 2 モニターツアーの開催	
	観光プロモーションの推進	41,599 (45,863) 〔諸収入 1,776 市費 39,823〕 都市アイデンティティ推進のための情報発信や、地域の特色ある観光資源を活用した観光プロモーション活動、訪日外国人客の誘客及び市内での消費拡大を目的とした受入環境整備や展示会・商談会などでのプロモーション活動を行う。 1 バリアフリーおもてなし受入環境整備 2 海外プロモーションの強化	
公営事業事務所	競輪開催	10,511,497 (11,082,074) 〔事業収入 10,206,206 財産収入 115,824〕 〔繰入金 1 諸収入 189,466〕 1 千葉市営競輪開催 通常開催 5節 15日 記念開催 1節 4日 場外車券売場 3施設で発売 2 民間包括委託の実施	特別会計
地方卸売市場	地方卸売市場運営	948,911 (968,588) 〔事業収入 486,342 財産収入 31,416〕 〔繰入金 106,429 諸収入 249,724〕 〔市債 75,000〕 生鮮食料品の安定供給の拠点としての役割を果たすため、市場内における公正な取引及び価格形成の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場の運営・施設の改修を行う。 1 汚水本管改修実施設計委託 2 エネルギー棟空調設備改修実施設計委託	特別会計

経済農政局 農政部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
農 政 課	農業基本計画の策定 (（仮称）農林業成長 アクションプラン)	8,400 (—) 〔市費 8,400〕 本市農業の成長・発展へ向け、今後を見据えた課題 に対応し「農業の成長産業化」の視点を軸とした、事 業展開の方向性を示すため、新たな計画を検討・策定 する。	新 規
	農業生産力強化支援	36,600 (—) 〔市費 36,600〕 市内農業産出額の増大と農業者の所得向上のため、 農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に、 高収益な生産体制を確立させるため、必要な施設・機 械設備などの整備に助成する。	新 規
	流通ブランディング	10,900 (5,900) 〔市費 10,900〕 本市の産品が優良な国内産品を求める消費者から価 格ではなく品質やブランドにより選ばれるようブラン ド化を図るとともに、販路拡大に必要な中間流通の担 い手確保に向けた調査を実施する。 1 流通現況調査 2 ニーズの把握とマッチング 3 催事出店補助	新 規 拡 充
	地産地消推進	2,772 (1,641) 〔市費 2,772〕 新鮮で安全安心な農畜産物を市民に共有するため、 消費者と生産者がより身近な関係を構築する地産地消 を推進する。 1 「千葉市地産地消推進店（つくたべ推進店）」の 登録・PR 2 農業体験を通じた農育の推進 3 グリーンツーリズムエリアにおけるキッチンカー 誘致に関する調査事業	新 規

経済農政局 農政部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
農地活用推進課	農地銀行補助制度	9,400 (—) 〔市費 9,400〕	新規
		企業などの農業参入を促進し、農地の集積・集約を図るため、農地銀行へ登録した農地を企業などに貸付・売却した地権者に協力金を支給するとともに、耕作放棄地の場合は再生費用を助成する。	
農政センター	新規就農の推進	44,580 (37,599) 〔県費 39,000 市費 5,530〕	新規
		新規就農者を確保・育成するため、農業に必要な技術や経営方法などの研修を行うとともに、円滑な就農と就農後の経営確立を図るため支援する。 1 新規就農希望者研修 2 新規就農地再生支援 3 農業次世代人材投資資金の交付	
	農業後継者対策	565 (557) 〔市費 565〕	
		次代を担う農業生産の担い手が円滑な農業経営を行うため支援する。 1 定年帰農者等研修 2 農業後継者対策資金利子補給	
	森林情報調査	6,866 (—) 〔繰入金 6,865 諸収入 1〕	新規
		新たに譲与される森林環境譲与税を活用し、現在把握が不十分な森林の状況及び森林所有者の意識を把握するための調査を行い、その結果を分析する。	
	小規模販売農家支援	910 (—) 〔市費 910〕	新規
		小規模販売農家や後継者のいない農家を支援するため、営農実態や農地などの情報を集積する。	

経済農政局 農政部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政センター	有害鳥獣対策	33,891 (6,059) [県費 26,373 市費 7,518] 農作物被害を減らすため、捕獲や電気柵による侵入防止、鳥獣の棲み家となる耕作放棄地の草刈りなど、総合的な対策を支援する。 1 監視カメラの設置 2 IOT異通知システムの設置 3 有害鳥獣アドバイザーの活用 4 狩猟免許取得促進 5 イノシシ棲み家撲滅	拡充 新規 拡充
	農業生産団地育成	417,207 (70,898) [県費 404,230 諸収入 12] [市費 12,965] 生産性の高い農業経営体を育成するため、従来の施策に加え、国の経済対策を活用し、作業の効率化や省力化を図る農業用機械施設の整備に助成する。 1 農業用機械施設整備 3経営体 2 産地パワーアップ 施設整備 2経営体	
	流通体制確立対策	13,888 (8,135) [市費 13,888] 野菜価格が低落した際に、生産者の生産意欲の向上と経営の安定を図るため、補償金を交付するとともに、市内市場への新鮮な野菜の計画的な供給を促進する。 1 野菜価格安定対策 対象品目 イチゴ外15品目 2 野菜生産出荷安定対策 対象品目 春夏ニンジン外5品目	

都市局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市総務課	住宅団地の活性化	7,000 (—) [国費 3,500 市費 3,500] 住宅団地活性化のための方針及びモデル施策を検討する。	新規
	都市のスポンジ化対策	7,000 (—) [国費 3,500 市費 3,500] 低未利用地に関する現状の把握、対策の検討に係る調査を実施する。	
海辺活性化推進課	千葉中央港地区まちづくり	38,900 (24,000) [市債 37,000 市費 1,900] 賑わいある港づくりを推進するため、港湾緑地に隣接する市所有の緑地を整備するとともに、来訪者へのサービス向上と海やみなとを身近に感じる環境づくりを行う。	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市計画課	都市デザインアドバイザー	3,200 (—) [市費 3,200] 都市デザインに関し、専門的な知見から本市の都市づくり全般に対する助言・指導を行うアドバイザー制度を創設する。	新規
	都市基本図の更新	60,000 (—) [市費 60,000] 都市計画決定・変更時の法定図書をはじめ各種図面の基図、位置図にも使用されるなど、幅広く活用されている都市基本図の更新を行う。	
	都市計画の見直し	5,000 (5,000) [市費 5,000] 都市計画に関する基礎調査の結果及び社会経済情勢の変化を踏まえ、都市計画の見直しや変更案の検討を行う。	
交通政策課	都市モノレール転落防止柵の設置	50,000 (—) [市費 50,000] モノレール千葉駅において、利用者の転落を防止し、駅ホームの安全性向上を図るため、転落防止柵を設置する。	新規
	地域公共交通網形成計画の策定	16,700 (—) [国費 8,350 市費 8,350] 立地適正化計画と連携し、持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、総合交通政策に代わる地域公共交通網形成計画を策定する。	新規
	バスICカードシステムの整備	19,000 (—) [市費 19,000] 地域住民をはじめ市内を訪れる観光客などバス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者が整備するバスICカードシステムに対して助成する。 整備 1社	拡充
	鉄道駅バリアフリー化の推進	33,000 (56,000) [市費 33,000] 鉄道駅利用者における移動などの円滑化を図るため、鉄道事業者が実施するバリアフリー化に対して助成する。 1 段差解消設備(スロープ) 京成検見川駅 2 多機能トイレ 京成検見川駅、みどり台駅	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
交通政策課	都市モノレール施設の設備更新	711,000 (374,000) 〔繰入金 355,000 市債 356,000〕 モノレールの定時・安全運行の維持及び利用者の安全確保のため、経年劣化に伴う市所有のモノレール施設の設備更新を行う。	
	都市モノレールの車両更新	597,000 (—) 〔市債 597,000〕 モノレールの安全で安定した運行を確保するため、千葉都市モノレール株式会社が行う車両の更新に対して助成する。 2編成(4両) 平成31年度納車	
	バリアフリー基本構想の見直し	18,550 (—) 〔市費 18,550〕 バリアフリー法の改正を踏まえ、立地適正化計画や新たに策定する地域公共交通網形成計画との連携を図るため、現基本構想の見直しを行う。	
	幕張新都心拡大地区新駅の整備	23 (55,000) 〔市費 23〕 他に債務負担行為 2,118,400 (—) 幕張新都心の都市機能の強化や交通機能の分散化を図るため、幕張新都心拡大地区新駅の整備を促進する。 新駅詳細設計、工事費などの負担金 債務負担行為期間 平成32年度～平成36年度	
都心整備課	エリアリノベーション	10,000 (—) 〔市費 10,000〕 遊休不動産を活用し、千葉都心の魅力・価値向上を図るための事業創出や民間主導のまちづくりを担う人材育成などを行う。	新規
	千葉駅西口地区市街地再開発	407,000 (157,800) 〔国費 73,330 繰入金 94,670〕 〔市債 239,000〕 千葉都心の土地の高度利用及び都市機能の更新を図るため、B工区の再開発ビルやペDESTロリアンデッキなどの整備を進める。	特別会計

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都 心 整 備 課	千葉駅周辺の活性化推進	916,000 (672,800) 〔市債 890,000 市費 26,000〕	特別会計 を含む
		「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」策定から3年が経過し、駅周辺の状況が大きく変化してきたことから、開発動向などを把握し、先行整備プログラムへの影響を考慮して、一部改定などを検討するとともに、活性化推進のために通町公園の再整備などを行う。 1 グランドデザインの一部改定 2 中央公園・通町公園連結強化 事業予定地の取得、暫定整備など 3 循環バスの運行経費への一部助成	
市 街 地 整 備 課	土地区画整理事業未施行地区における整備手法の検討	4,500 (4,000) 〔市費 4,500〕	
		長期間にわたり事業化されていない土地区画整理事業未施行地区について、社会情勢や周辺状況などが変化しているため、実情に合わせた整備手法を検討する。	
	J R 稲毛駅東口地区のまちづくり	19,000 (5,000) 〔市費 19,000〕	
		J R 稲毛駅東口周辺における市街地再開発の事業化に向け、東口駅前広場の調査及び基本計画を作成する。	
	J R 蘇我駅周辺地区のまちづくり	15,700 (11,000) 〔市費 15,700〕	
		J R 蘇我駅東口周辺における市街地再開発の事業化に向け、東口駅前広場の基本計画を作成する。 また、ジェフユナイテッド千葉のホームタウンとしてジェフを身近に感じられるような整備を行う。	
	千葉駅東口地区市街地再開発	715,000 (294,000) 〔国費 182,500 市債 350,000〕 〔市費 182,500〕	
		再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。 また、東口駅前広場の歩行動線の整流化を図るためバスシェルターの再設や歩道の舗装などを行う。	
	液状化対策推進	468,700 (2,504,300) 〔繰入金 336,000 市費 132,700〕	
		液状化対策事業の同意が得られた地区において、対策関連工事などを進めるとともに、液状化対策推進委員会を開催する。 工事、補償など 2 地区	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
検見川稲毛土地地区画整理事務所	検見川・稲毛地区土地地区画整理	496,721 (504,667) 事業収入 58 国費 99,000 繰入金 195,660 諸収入 3 市債 202,000 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業推進のため、未整備区域の整備案（再整備計画）に基づき、事業計画の変更案を策定するとともに、建物移転、道路築造及び下水道施設整備などを行う。 変更事業計画作成・再整備計画修正 1 式 建物移転 8 戸 道路築造工事 180 m 下水道工事 252 m	特別会計
寒川土地地区画整理事務所	寒川第一土地地区画整理	320,203 (304,224) 国費 99,000 諸収入 4 市債 99,000 市費 122,199 寒川第一土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び下水道施設整備などを行う。 建物移転 6 戸 道路築造工事 165 m 下水道工事 71 m	
東幕張土地地区画整理事務所	東幕張土地地区画整理	1,542,404 (1,194,638) 国費 639,500 諸収入 4 市債 639,000 市費 263,900 東幕張土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び街区造成などを行う。 建物移転 20 戸 道路築造工事 118 m 街区造成工事 3,890 m²	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考																																								
建築管理課	市有建築物計画的保全	3,109,640 (1,716,000) 〔国費 1,230 市債 2,957,000〕 〔市費 151,410〕 市有建築物(学校、市営住宅、プラントなどを除く。)の改修及び修繕を一元化して行う。 実施施設数 81施設(重複を除く) 単位：千円 <table border="1"> <tr> <td>1</td><td>工事 45施設</td><td>59件</td><td>2,905,405</td></tr> <tr> <td></td><td>大規模改修</td><td>9件</td><td>1,770,200</td></tr> <tr> <td></td><td>吊り天井対策</td><td>2件</td><td>14,800</td></tr> <tr> <td></td><td>空調設備改修</td><td>25件</td><td>774,400</td></tr> <tr> <td></td><td>その他改修</td><td>23件</td><td>346,005</td></tr> <tr> <td>2</td><td>委託 22施設</td><td>25件</td><td>87,963</td></tr> <tr> <td></td><td>大規模改修</td><td>6件</td><td>65,263</td></tr> <tr> <td></td><td>空調設備改修</td><td>4件</td><td>8,100</td></tr> <tr> <td></td><td>その他改修</td><td>15件</td><td>14,600</td></tr> <tr> <td>3</td><td>修繕 23施設</td><td>27件</td><td>116,272</td></tr> </table>	1	工事 45施設	59件	2,905,405		大規模改修	9件	1,770,200		吊り天井対策	2件	14,800		空調設備改修	25件	774,400		その他改修	23件	346,005	2	委託 22施設	25件	87,963		大規模改修	6件	65,263		空調設備改修	4件	8,100		その他改修	15件	14,600	3	修繕 23施設	27件	116,272	
1	工事 45施設	59件	2,905,405																																								
	大規模改修	9件	1,770,200																																								
	吊り天井対策	2件	14,800																																								
	空調設備改修	25件	774,400																																								
	その他改修	23件	346,005																																								
2	委託 22施設	25件	87,963																																								
	大規模改修	6件	65,263																																								
	空調設備改修	4件	8,100																																								
	その他改修	15件	14,600																																								
3	修繕 23施設	27件	116,272																																								
住宅政策課	空家等対策	18,404 (374) 〔国費 4,185 市費 14,219〕 空家等対策計画に基づき、空家等の活用などに向けた具体的な取組みを推進する。 1 空家等情報提供制度 空家等の流通を促進するため、空家等所有者と利用希望者のマッチングを行う。 2 空家等活用・除却提案モデル事業 地域の自治組織などが実施する地域課題解決型の空家等活用の取組みなどに対して初期費用の一部を助成する。 活用提案モデル 3件 除却提案モデル 1件 3 セミナーなどの啓発事業 空家等の発生を予防するため、リーフレット、セミナー及び相談会などにより啓発を行う。 4 共同住宅等の空室に関する概況調査 5 空家等対策協議会の運営 6 空家等の適正管理関係諸経費	新規 新規 新規 新規																																								
	結婚新生活支援	9,046 (9,000) 〔国費 4,500 市費 4,546〕 少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図るため、婚姻に伴う新生活に係る住居費などについて助成する。 件数 30件																																									

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅政策課	住宅確保要配慮者円滑な入居関連	342 (342) 〔国費 150 市費 192〕 低額所得者の住宅確保要配慮者専用賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、低額所得者への家賃債務保証料の低廉化を行う者に対し、低廉化に係る費用について助成する。 件数 5件	
	高齢者等居住支援 (民間賃貸住宅入居支援)	72 (72) 〔国費 32 市費 40〕 高齢者などの居住の安定を図るため、住宅情報を提供するとともに、民間賃貸住宅への入居時に家賃保証会社を利用する場合の保証料の一部を助成する。 件数 3件	
	地域再生支援	500 (500) 〔市費 500〕 大規模団地の居住環境の再生(マンション建替え)を支援するため、再生計画策定費用の一部を助成する。 件数 1件	
	分譲マンション再生等合意形成支援	1,500 (1,500) 〔国費 675 市費 825〕 分譲マンションの再生などを検討する管理組合に、活動経費の一部を助成する。 件数 6件	
住宅整備課	市営住宅の解体	99,460 (1,757,880) 〔使用料 3,300 国費 2,924〕 〔市債 75,000 市費 18,236〕 住環境の改善を図るため、老朽化した市営住宅を解体する。 小倉台団地 解体工事 65戸 南町団地 解体工事 杭・集会所	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅整備課	市営住宅の修繕	810,037 (866,316) 〔 使用料 486,487 国 費 117,000 〕 〔 諸収入 30,000 市 債 176,000 〕 〔 市 費 550 〕 市営住宅としての機能を維持するため、計画修繕などを行う。 計画修繕 外壁改修 1団地 屋上防水改修 1団地 給水設備改修 1団地 屋外階段等の改善 3団地 住戸改善 100戸 特定修繕 エレベーター改修 1団地 空家修繕 340戸 一般修繕	
	県外被災者への支援	8,298 (16,295) 〔 県 費 8,296 市 費 2 〕 県外被災者に住宅を提供するため、民間賃貸住宅の借上げを継続する。 戸数 7戸	
宅地課	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	12,000 (5,400) 〔 国 費 4,000 市 費 8,000 〕 地震時の宅地の安全性を確保するため、変動予測調査(1次調査)により抽出した、大規模盛土造成地について精査(現地踏査など)するとともに、その位置を示すマップを作成する。	
建築指導課	緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	24,000 (21,000) 〔 国 費 12,000 県 費 1,500 〕 〔 市 費 10,500 〕 緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する。 耐震診断 2件 耐震改修など 1件	拡 充

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
建築指導課	耐震診断・改修助成	41,361 (47,647) [国 費 20,547 市 費 20,814] 木造住宅や分譲マンションの耐震性能を向上させるため、耐震診断及び耐震改修費用などの一部を助成する。 1 木造住宅 (1) 耐震診断 14戸 (2) 耐震改修 30戸 (3) 耐震シェルター設置 1戸 2 分譲マンション (1) 耐震診断 予備診断 1管理組合 本診断 1管理組合 (2) 耐震改修(設計) 1管理組合 (3) 耐震改修(工事) 1管理組合	
	アスベスト対策助成	1,511 (1,261) [国 費 1,000 市 費 511] 吹付けアスベストによる健康被害を予防するため、調査や除去などの費用の一部を助成する。 分析調査 2棟 除去など 1棟	
	狭あい道路拡幅整備	1,355 (1,400) [市 費 1,355] 幅員4m未満の市道を拡幅するため、門、塀、擁壁などの撤去及び擁壁の築造費用の一部を助成するとともに、すみ切り用地を寄付した者に奨励金を交付する。 件数 12件	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑政課	幕張海浜公園の管理運営	167,391 (—) [使用料 89,000 市費 78,391] 幕張新都心のまちづくりを推進するため、市が主体となり、幕張海浜公園の一部の管理運営を行う。 幕張海浜公園A～Cブロック(約19ha)の管理運営	新規
	稲毛海浜公園のリニューアル	234,300 (1,880,280) [市債 234,000 市費 300] 海辺に立地する稲毛海浜公園の持つポテンシャルを最大限に活かし、より多くの来園者で賑わうよう、民間活力導入による施設のリニューアルを推進する。 稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	
	千葉公園の再整備	46,600 (18,000) [市費 46,600] 千葉公園の更なる魅力向上を図るため、再整備に向けた基本設計などを行う。 千葉公園再整備基本設計	
	オオガハスの魅力発信	2,991 (8,000) [繰入金 2,191 市費 800] 都市アイデンティティの一つである「オオガハス」を活用して、幅広く都市の魅力を発信する。 1 オオガハス学校分根 7校 2 ハス守さん養成講座	
	花のあふれるまちづくりの推進	24,640 (24,569) [市費 24,640] 花に関する市民活動及びそのネットワーク形成支援などにより、花のあふれるまちづくりを推進する。 1 市民参加及び市民活動助成 2 花とひとのネットワークづくり 3 中心市街地及び駅前花壇管理	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園管理課	公園等・街路樹の適正管理の推進	2,200,000 (1,738,000) 〔市費 2,200,000〕 市民の安全性・利便性を確保するため、公園樹木や遊具、街路樹の管理内容を充実させ、適正な維持管理を推進する。	拡 充
	特別緑地保全地区の推進	85,000 (86,000) 〔国費 27,333 市債 54,000〕 〔市費 3,667〕 市街地及び周辺に残された緑を将来にわたり保全するため、特別緑地保全地区内の用地取得を行う。 用地取得 縄文の森特別緑地保全地区等 3,237㎡	
	身近な公園のリフレッシュ推進	169,300 (172,000) 〔国費 81,750 繰入金 1,801〕 〔市債 81,000 市費 4,749〕 安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した遊具の交換及び長寿命化計画の策定などを進める。 1 公園施設長寿命化計画策定 2 遊具交換 46公園 54基 3 バリアフリー化改修(出入口等) 12公園 4 遊具以外施設更新 8施設	
	ZOZO マリンスタジアム施設整備	254,892 (237,029) 〔繰入金 57,000 市費 197,892〕 グラウンド利用者の安全性確保や観戦者の快適性向上のため、スタジアム内施設の賃借などを行う。 1 夜間照明施設賃借 2 スコアボード賃借 3 人工芝賃借 4 座席賃借	
	フクダ電子アリーナの充実	33,760 (—) 〔使用料 11,761 諸収入 152〕 〔市債 10,000 市費 11,847〕 他に債務負担行為 336,400 (—) 快適な観戦環境や利用者の安全確保を図るため、アリーナ施設等の改修を行う。 1 フクダ電子アリーナ大型映像装置改修 2 施設名称LED看板更新	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑地中央・事務所・稲毛公園	石橋記念公園・松ヶ丘緑地 法面改修	63,000 (—) 〔市債 63,000〕 法面の表層崩落を抑えるため改修を行う。	
花見川公園緑地 事務所	花島公園の充実	7,000 (45,851) 〔市債 7,000〕 安全で安心な利用環境を確保するため、木製デッキの修繕を行う。 中島池木製デッキ修繕	
若葉公園緑地事務所	泉自然公園の魅力向上	24,000 (58,000) 〔国費 1,500 市債 22,000〕 〔市費 500〕 安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した園路の改修などを行う。 1 園路・階段外改修 2 給水管工事等 3 トイレの改築設計 1棟	
緑公園緑地事務所	昭和の森施設改築等	9,000 (4,000) 〔国費 3,000 市債 3,000〕 〔市費 3,000〕 安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化したトイレの改修などを行う。 1 トイレの改築設計 2棟 2 樹林地の再生	
美浜公園建設課・緑地・事務所・花見川公園緑地事務所	花見川サイクリングコースの充実	29,800 (11,000) 〔市債 27,000 市費 2,800〕 サイクリングコースの安全で快適な走行環境づくりを進めるため、トイレや舗装の改修などを行う。 1 舗装修繕 2 トイレ交換 2基 3 上流部測量・詳細設計	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園建設課	都川水の里公園整備	30,000 (11,200) 〔国費 8,833 市債 17,000〕 〔市費 4,167〕 ----- 都川多目的遊水地（千葉県整備）との共同で、緑と水辺のふれあいの場となる公園を整備するため、用地取得を行う。 用地取得 1,477㎡	
	街区公園の整備	39,800 (39,300) 〔国費 19,000 市債 19,000〕 〔市費 1,800〕 ----- 日常的なレクリエーションの場を確保するため、身近な公園を整備する。 1 施設整備 (仮称)古市場第7公園 2 設計 あすみが丘東1丁目向房公園	
	蘇我スポーツ公園整備	774,500 (775,000) 〔市債 772,000 市費 2,500〕 ----- 蘇我副都心に広域的な防災拠点機能を有した運動公園を整備するため、都市再生機構への負担金の支払いなどを行う。 1 第3多目的グラウンド・第4駐車場整備など 2 日除け施設設置 2基	
動物公園	動物公園管理運営	1,171,601 (1,125,655) 〔使用料 344,914 財産収入 2,355〕 〔寄附金 1,300 繰入金 122,694〕 〔諸収入 10,338 市債 690,000〕 他に債務負担行為 770 (35,200) ----- 「動物公園リスタート構想」に沿って園の再生を図るため、施設の整備及び各種事業を展開する。 1 展示リニューアル (1) アフリカ平原ゾーン施設整備 (2) ウェルカム動物展示場施設整備 (3) 動物公園の魅力向上遊び場整備 など 2 施設改修 (1) ペンギン・アシカ池ろ過装置修繕 (2) 動物科学館吊天井改修 など	特別会計

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	道路維持	2,383,698 (2,433,100) [諸収入 24,683 市債 65,000] 市費 2,294,015	
		安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃を行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。	
	舗装新設	122,800 (79,700) [市債 120,000 市費 2,800]	
		未舗装の生活道路を安全で快適に利用できるよう、舗装の新設を行う。 小倉町14号線 他14路線 延長 1,400m	
	舗装改良	2,091,700 (1,528,200) [市債 2,084,000 市費 7,700]	
		舗装の劣化が進んだ道路を安全で快適な状態で利用できるよう、舗装の改良を行う。 なお、幹線道路の舗装の改良については、道路舗装維持管理計画に基づき実施する。 1 国道 126号 他1路線 延長 330m 2 県道 千葉大網線 他8路線 延長 3,165m 3 市道 千葉臨海線 他67路線 延長 13,530m	
	側溝新設	247,700 (172,500) [市債 244,000 市費 3,700]	
		雨天時の道路排水機能の確保などのため、側溝の新設を行う。 生実町147号線 他24路線 延長 2,490m	
	側溝改良	562,300 (465,600) [市債 557,000 市費 5,300]	
		道路排水施設の老朽化などによる排水機能の低下防止や道路幅員の有効活用のため、側溝の改良を行う。 こてはし台63号線 他52路線 延長 5,520m	

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	電線共同溝整備	100,000 (72,000) [国費 55,000 市債 45,000]	
		災害時における電気、通信などのライフラインの安全性・信頼性の向上及び電柱の倒壊などによる二次災害の防止を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、無電柱化を実施する。 千葉大網線 他2路線 支障物件の移設	
	千葉外房有料道路利用促進	100,000 (100,000) [市費 100,000]	
		千葉外房有料道路誉田区間を平成19年度から無料通行とする協定に基づき、千葉県道路公社へ費用を負担する。 債務負担行為の限度額 1,200,000千円 債務負担行為の期間 平成19年度～平成34年度	
	私道整備助成	10,000 (10,000) [市費 10,000]	
		私道利用者の生活環境の向上を図るため、舗装及び道路排水施設の整備を行う者に対して、経費の一部を助成する。	
	狭あい道路拡幅整備	15,000 (15,000) [国費 7,250 市債 7,000] [市費 750]	
		幅員4m未満の道路を対象に、拡幅用地内の障害物撤去費などに対する助成金及びすみ切り用地の寄付に伴う奨励金を交付するとともに、寄付用地の舗装などを行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、 土木保全課、 中央・美浜土木事務所、 花見川・稲毛土木事務所、 若葉土木事務所、 緑土木事務所	交通安全施設等整備	828,336 (1,137,000) 〔国費 145,750 市債 545,000〕 〔市費 137,586〕	
		1 歩道の改良 歩行者などの通行の安全確保を図るため、歩道の段差解消など歩道のバリアフリー化を行う。 富士見9号線他 段差解消 9か所 2 踏切道の安全対策 踏切事故防止のため、踏切内の歩道整備などを行う。 西雷踏切 歩道整備 3 交通安全施設の充実 道路利用者の安全性・快適性の向上及び交通の円滑化を図るため、区画線や防護柵などを設置するとともに、通学路の安全対策を行う。 (1) 県道 安全施設設置 (区画線設置・防護柵設置他) (2) 市道 安全施設設置 (区画線設置・防護柵設置他) (3) 通学路 区画線、カラー舗装などによる安全対策を行う。 4 海浜幕張地区アクセスルート等整備 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場となる海浜幕張地区のバリアフリー化などを行う。 (1) アクセスルート整備 歩道の段差解消など (2) 駅前広場整備 身体障害者用乗降場の増設など	

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
若葉土木管理課、土木保全課、緑土木事務所、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所	橋梁の整備	2,292,000 (2,088,850) 〔国費 744,040 市債 1,008,000〕 〔市費 539,960〕 震災時に救命活動や物資輸送を行うための交通の確保と二次災害防止のため耐震補強を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁などの修繕を行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。 1 耐震補強 真砂大橋 他 2橋 2 橋梁補修 稲毛陸橋 他13橋 3 都市モノレールインフラ施設の設備更新など	
	道路施設の点検 【再掲】	358,400 (359,900) 〔国費 59,290 市費 299,110〕 道路施設の安全性・信頼性を将来にわたり確保するため、計画的に施設の点検などを行う。 対象道路施設 橋梁、歩道橋、都市モノレールインフラ施設、法面・擁壁、道路照明灯、舗装、駅自由通路、駅前広場シェルター、道路遮音壁 ※「道路維持」「橋梁の整備」の一部を再掲	
路政課	道路台帳整備	103,926 (84,013) 〔県費 4,500 市費 99,426〕 道路管理の基礎となる道路台帳の内容修正などを行い、データをデジタル化し、道路管理システムへ入力して管理する。 また、道路境界確定図面などの電子化に着手する。 1 新認定及び区域変更などに伴う道路台帳修正 他 2 道路境界確定図面などの電子化	拡充

建設局 道路部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	道路新設改良	2,242,400 (2,138,600) 〔 県費 118,364 市債 1,924,000 〕 〔 市費 200,036 〕 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替えを進めるほか、企業立地の促進や市内各拠点間のアクセス強化を図る幹線道路整備及び快適な生活環境への改善を目指した生活道路の整備を進める。 1 橋梁架替 六川天戸線（亥鼻橋） 橋梁下部工 三角町柏井町線（柏井橋） 橋梁上部工 2 企業立地促進 東寺山町山王町線 道路整備工事 延長 200m 用地取得 447㎡ 補償 1件 3 幹線道路整備 横戸町23号線他1路線 道路整備工事 延長 110m 用地取得 459㎡ 補償 1件 4 生活道路 土気町17号線他14路線 道路整備工事 延長 600m 用地取得 1,231㎡ 補償 4件 5 新たなインターチェンジ設置 検討調査他	
道路計画課	道路直轄事業負担金	510,000 (720,000) 〔 市債 510,000 〕 一般国道（国直轄管理区間）の道路改築などに係る費用を道路法第50条などに基づき負担する。 国道357号（湾岸千葉地区改良（蘇我地区））他4路線	

建設局 道路部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課	交通安全施設等整備	1,014,000 (2,003,500) 〔国費 355,525 市債 570,000〕 〔市費 88,475〕 ----- 道路交通の渋滞の緩和、交通事故の減少や歩行者の安全を確保するため、交差点の改良や歩道の整備を進める。 1 交差点の改良 長沼原町1号線（遠近五差路交差点） 交差点改良工事 千葉川上八街線（金親町交差点）他4路線 交差点改良工事 2か所 交差点予備設計他 2 歩道の整備 天戸町横戸町線 用地取得 32㎡ 補償 2件 歩道整備工事 延長 460m 中央星久喜町線（亥鼻地区） 用地取得 114㎡ 補償 2件 歩道整備工事 延長 200m 六川天戸線（畑町）他7路線 用地取得 1,953㎡ 補償 22件 歩道整備工事 延長 526m	
街路建設課	主要幹線街路整備	2,232,200 (727,000) 〔国費 1,106,000 市債 1,046,000〕 〔市費 80,200〕 ----- 1 磯辺茂呂町線（園生町地区） 放射道路を連絡する環状道路として、交通の円滑化及び利便性の向上を図るため、園生町地区の整備を進める。 用地取得 2,088㎡ 補償 15件 2 塩田町荻田町線 塩田町地区において、地域高規格道路千葉中環状道路の一部を構成する区間の整備を進める。また、荻田町地区において、千葉大網線のバイパス的役割と本市の東南部方面の交通需要に対応するため、整備を進める。 塩田町地区 用地取得 4,977㎡ 補償 4件 荻田町地区 用地取得 1,119㎡ 補償 8件 3 村田町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 用地取得 2,634㎡ 補償 2件	

建設局 道路部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・街路建設課	幹線街路整備	997,000 (611,500) 〔国費 436,500 市債 530,000〕 〔市費 30,500〕 1 南町宮崎町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 街路築造工事 延長 210m 補償 3件 2 幕張本郷松波線 弥生地区において、千葉都心と地区拠点を連絡する放射道路として、利便性の向上を図るため、整備を進める。また、幕張町地区において、地域交通の利便性と安全性を確保するため、整備の検討を進める。 弥生地区 擁壁設置工事 延長 169m 街路築造工事 延長 100m 幕張町地区 道路予備設計他 3 誉田駅前線（駅前広場含む） 駅前広場と一体的に整備することにより、駅へのアクセス機能の充実及び渋滞緩和を図るため、整備を進める。 用地取得 652㎡ 補償 4件	
		5,000 (3,400) 〔市費 5,000〕 自転車を活用したまちづくりを推進するため、関係機関などと連携しながら、自転車の自発的な利用や交通安全への理解を深めるためのイベントの開催及び団体活動に対する支援などを行う。	
自転車政策課	自転車走行環境の整備	98,000 (89,500) 〔国費 50,380 市債 46,000〕 〔市費 1,620〕 「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき、自転車レーンなどの整備を推進する。 幕張町弁天町線 他3路線 延長 5,200m	
		731,632 (707,203) 〔手数料 638,757 諸収入 20,575〕 〔市債 60,000 市費 12,300〕 自転車利用者が安全で使いやすく、安心して駐車ができるよう自転車駐車場の整備及び管理運営を行う。 また、安全な道路空間の確保のため、放置自転車の追放指導及び移動・保管をする。 1 電磁ロック式自転車ラック更新 稲毛海岸駅 500基 2 監視カメラ 千城台駅 2基	

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道維持課・都市河川課	排水施設整備	783,614 (1,108,718) 〔 県費 81,529 諸収入 15,984 〕 〔 市債 484,000 市費 202,101 〕 浸水被害の軽減及び老朽化対策のため、排水施設の整備などを進める。 高田排水路東部支線 他 延長 545m	
	都市下水路整備	152,849 (135,350) 〔 諸収入 5,568 市債 57,000 〕 〔 市費 90,281 〕 浸水被害の軽減及び施設の維持管理のため、都市下水路の整備などを進める。 東寺山調整池整備工事 1,800m ³ 六方調整池浚渫工事 1,000m ³	
都市河川課	河川改修	296,673 (234,044) 〔 国費 15,000 県費 15,000 〕 〔 諸収入 23,953 市債 138,000 〕 〔 市費 104,720 〕 流域内の浸水被害を軽減するため、河川の改修などを進める。 支川都川河道築造実施設計 他 坂月川堤防補強工事 他	
	急傾斜地崩壊対策	95,020 (74,500) 〔 県費 30,000 諸収入 2,640 〕 〔 市債 52,000 市費 10,380 〕 崩壊の危険性の高い崖地から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域として指定された区域に対し、崩壊防止施設の整備を進める。 崩壊防止工事 延長60m 長作町、大宮町、千城台南	
下水道経営課・下水道営業課	農業集落排水	695,560 (541,323) 〔 分担金 490 使用料 66,022 〕 〔 県費 71,000 繰入金 479,048 〕 〔 市債 79,000 〕 河川や農業用排水路の水質保全と農村生活環境の向上を図るため、污水处理施設の保守・点検及び修繕により、適切な污水处理を行う。 また、施設の維持管理費の縮減のため、再編計画の策定を進める。 1 農業集落排水施設の管理 大和田他9施設 2 農業集落排水施設の改修工事 平川 3 農業集落排水施設の再編計画 大和田他8施設	特別会計

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道営業課	上下水道料金徴収事務	804,758 (797,309) 〔その他 804,758〕 上下水道料金の徴収事務について委託するとともに、上下水道料金徴収一元化に伴い千葉県水道局が開発した徴収システムについて本市分を負担する。	企業会計
	水洗便所普及促進	6,583 (7,862) 〔繰入金 1,184 その他 5,399〕 下水道の処理区域内において、水洗便所への改造などを行う者に対して、資金を助成する。 1 水洗便所改造等資金貸付 貸付件数 16件 2 水洗便所改造等資金一部助成 助成件数 64件	企業会計
	雨水貯留・浸透施設の設置促進	1,847 (2,277) 〔繰入金 1,847〕 住宅などで行う雨水貯留・浸透施設の設置に対して、資金を助成する。 1 助成数量 浄化槽転用貯留槽 3基 市販貯留槽 70基 雨水浸透柵 7個	企業会計
下水道維持課	下水道施設の点検・補修	265,000 (444,000) 〔繰入金 90,750 市債 15,000〕 〔その他 159,250〕 下水道の機能を適正に維持するため、施設の点検・補修などを行う。 1 カメラ調査・点検 150km 都町、猿橋町、小仲台、加曾利町、おゆみ野、中瀬 他 2 遊歩道改修 200m 宮野木台、園生町	企業会計

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
中央 南部 浄化 センター	浄化センター等 包括的維持管理	2,824,632 (2,606,652) 【 繰入金 515,160 その他 2,309,472 】 浄化センターの維持管理業務について、包括的民間委託を行う。 1 委託範囲 中央浄化センター、南部浄化センター及び所管ポンプ場などの維持管理 2 委託期間 平成31年度～平成35年度	企業会計
雨水 対策 課 ・ 下水道 整備 課	浸水被害の軽減と対策の強化	1,568,500 (2,242,280) 【 国 費 167,333 繰入金 2,000 】 【 市 債 1,341,500 その他 57,667 】 他に債務負担行為 178,000 (ー) 局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、雨水対策重点地区整備基本方針に基づき、浸水リスクや都市機能の集積度が高い「重点地区」や、その他の「一般地区」において、地域の状況に応じた雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成する。 1 雨水整備（重点地区） 54m 千葉駅東口再開発事業関連 （債務負担行為の期間 平成32年度） 雨水整備（一般地区） 2,280m 汐見丘町、南町、亀岡町、寒川町、塩田町、柏井町、幕張本郷、横戸町、古市場町 他 2 浸透施設整備 弥生町、稲毛台町 他 3 助成制度 防水板設置工事助成 4件	企業会計
下水道 施設 整備 課 ・ 建設 課	地震時における 下水道機能の確保	204,000 (2,232,490) 【 国 費 8,000 市 債 196,000 】 大規模な地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を進める。 1 管渠の耐震化（調査委託） 33,000m 末広、南町、都町 他 2 施設の耐震化 南部浄化センター 耐震診断業務委託	企業会計

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道施設維持建設課・下水道整備課	ストックマネジメントの推進	2,229,000 (3,284,600) 〔国費 150,500 市債 2,077,548〕 〔その他 952〕 ----- 下水道の適正な機能を維持するため、施設の改築を進める。 1 浄化センター・ポンプ場設備の改築 中央浄化センター、南部浄化センター 都ポンプ場、出洲ポンプ場 2 管渠の改築 13,040m 道場南、東本町、亀井町、中央港、都賀の台、千城台、大宮台 他	企業会計
下水道施設建設課	海辺の水質保全	2,881,000 (1,942,000) 〔国費 1,496,275 市債 1,383,186〕 〔その他 1,539〕 ----- 東京湾の水質保全と、良好な水環境を整えるため、高度処理施設の整備を進める。 中央浄化センター 分配槽建設工事、 水処理施設機械・電気設備工事 他	企業会計
下水道道整備計画課	下水道未普及地域の解消	542,990 (526,000) 〔市債 450,698 その他 92,292〕 ----- 快適な市民生活に寄与するため、汚水管渠の整備を進める。 汚水整備 9.0ha 蘇我、積橋町、六方町、小深町、千城台、椎名崎町、鎌取町、辺田町、荻田町 他	企業会計
下水道計画課	下水道における資源・エネルギー循環の形成	27,800 (9,000) 〔その他 27,800〕 ----- 下水処理過程から発生する汚泥をエネルギーとして利活用するための検討を行う。 下水道未利用エネルギー検討業務	企業会計

中央区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域 振興 課 ・ 健康 課	区自主企画	11,825 (11,853) [市 費 11,825]	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 中央区ふるさとまつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 自主防災組織訓練活性化 自主防災訓練などを継続的に実施している団体の表彰や交流を図ることにより、地域防災意識の向上と組織の活性化を推進する。 4 くらし安心・自主防災マップ作成 大規模災害発生時に、区民が安全かつ迅速に避難できるよう、自治会などと協力して自主防災マップを作成する。 5 ご近所防犯 防犯意識の向上を図るため、地域防犯活動に取り組んでいる団体に対し、防犯講習会の実施や防犯ステッカーなどの配布を行う。 6 魅力再発見まち歩きツアー 中心市街地等への来訪者の増加、回遊性の向上を図るため、中央区の史跡や名所を紹介し、地域の魅力を再発見してもらうツアーを実施する。 7 地域リーダー研修 町内自治会などを対象とした研修会を行い、地域のまちづくりを担うリーダーを育成する。 8 自治会結成・加入促進 マンション管理組合を対象とした説明会のほか、啓発チラシを作成し加入を促進する。 9 健康づくりの推進 健康教育用の小冊子等を作成し、就学時健診時等に配布する。	

花見川区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	10,600 (10,675) [市費 10,600] 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 花見川区民まつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会の支援 避難所運営委員会の活動内容の向上を図り、災害時に迅速かつ円滑な避難所の運営ができるよう研修会を開催する。 4 排水栓を使用した初期消火活動の普及啓発 地域の自主防災組織による排水栓を活用した消火活動を促進するため、区で購入した資機材を利用し、デモンストレーションや貸出を行う。 5 オオガハス文化伝承 オオガハス発祥の地に相応しいまちづくりを目指し、地域住民が主体となってオオガハス文化の伝承と普及活動に取り組む団体を支援するほか、オオガハスに接する機会を増やし、認知度を高める。 6 花見川糖尿病0プロジェクト 生活習慣病の一つである糖尿病の予防のため、リーフレットなどによる知識の普及や、生活習慣改善のきっかけづくりとなる講習会を実施することで、区民に向けた効果的な周知啓発等を行う。	

稲毛区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,953 (9,955) 〔市費 9,953〕 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や学生団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みを支援する。 また、団体同士の協働・連携を促進するため、事業報告会を年2回開催する。 2 区民まつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域の活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会の育成 避難所運営委員会の組織力及び運営力の向上を図り、災害時に迅速かつ円滑な避難所活動が出来るよう、委員を対象とした研修会を開催する。 4 ランチタイムコンサート 「文教のまち」の定着を図るため、区役所ロビーを活用して、千葉市にゆかりのあるアーティストによるコンサートを開催する。 5 「単位町内自治会」向けセミナー 単位町内自治会の活性化、運営の安定、円滑な役員引き継ぎを促進するため、新たに会長となった方など、町内自治会の役員を対象に他団体の先進的取組や市の町内自治会支援施策、必要な事務手続きなどを分かりやすく紹介・説明する。 6 パラスポーツ交流を通じた地域活性化 共生社会の形成と地域の活性化を推進するため、障害の有無や年齢に関わらず、誰でも楽しみ交流できる稲毛区ゆかりのスポーツであるポッチャの体験会を開催する。 7 若者選挙プロジェクト 若者を対象に、政治や選挙について関心を持ってもらい、若年層の低投票率の背景や解決方法などを考える場を提供する。 8 健康づくりウオーキング 区民の健康意識の向上を図るとともに、運動習慣のきっかけづくりとするため、講座の開催やウオーキングを行う。	新 規

若葉区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域 振興 課 ・ 健康 課	区自主企画	9,505 (9,614) 〔市費 9,505〕	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。	
		1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。	
		2 区民まつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。	
		3 地域防災力の向上 避難所運営委員会役員などを対象に、研修会を開催する。また、区内小中学校の児童・生徒を対象に、講演会や実技講習会を開催する。	
		4 地域防犯力の向上 防犯ウォーキング事業を推進するほか、千葉東警察署と連携し防犯パトロール隊の交流会を開催する。	
		5 若葉区の魅力発信 特別史跡に指定された加曽利貝塚や里山などの区の魅力を発見・再確認し、展示等により発信する。	拡 充
		6 花のあふれるまちづくり 花苗の配布や花づくり教室を開催する。	
		7 ラジオ体操で健康づくりとまちづくり 大学との連携によりラジオ体操講習会を開催する。また、モデル地区による小学生を対象としたPR活動等を行う。	拡 充

緑区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,053 (8,955) 〔市費 9,053〕	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修会を開催する。 2 緑区ふるさとまつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会育成 避難所運営委員を対象に実践的な体験研修や知識の研鑽を目的とした研修会を開催する。 4 緑区災害対応合同訓練 防災関係機関、民間企業、避難所運営委員会と緑区災害対策本部が連携した訓練を行う。 5 防犯パトロール講習会 町内自治会や防犯パトロール隊に対し、防犯パトロール講習会を開催し、安全で安心なまちづくりを推進する。 6 魅力発見ウォーキング ウォーキングを楽しみながら、緑区の史跡や名所を巡り、まちの新たな魅力発見の場を提供する。 7 緑区再発見絵画コンクール 小学4～6年生を対象に「わたしのまち緑区」などを題材にした絵画コンクールを開催し、緑区の自然や地域資源にふれ、ふるさとへの愛着を深める。 8 まちカフェライブ 地域住民との協働により、区内のカフェ等でライブを開催し、音楽を気軽に楽しんでもいただきながら地域交流や連帯意識の醸成を推進する。 9 緑区健康フェア 区内の関係機関、企業及びボランティア等と連携して健康フェアを実施し、区民一人ひとりの健康への関心を高めるとともに、地域活性化を図り、健康なまちづくりを推進する。	

美浜区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域 振興 課 ・ 健康 課	区自主企画	9,550 (9,509) [市費 9,550]	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 美浜区民フェスティバル 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民フェスティバルの開催を支援する。 3 避難所運営体制の強化 防災意識の醸成と避難所運営能力の向上を図るため、避難所運営委員研修会を開催する。 4 美浜区の魅力創出・発信 美浜区に愛着を持つきっかけづくりや地域の活性化を図るため、地域の団体・学生などと構成する実行委員会が実施するイベント事業を支援する。 5 美浜区高校生連携会議 区内在学の高校生による連携会議を運営し、地域でのボランティア活動などの取り組みを推進する。 6 美浜野菜フェスタ 生活習慣病の予防の観点から、1日350gの野菜を摂る必要性と効果を啓発するため「美浜野菜フェスタ」を開催する。	

消防局 総務部・警防部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課	東京2020大会 消防警備体制整備	7,925 (—) 〔市費 7,925〕 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の 消防警備体制を整備する。 救急車両の再整備 3台	
総務課・ 施設課	消防団活動体制充実	221,946 (214,979) 〔諸収入 24,362 市債 76,000〕 〔市費 121,584〕 地域における消防防災力の要である消防団の活動体制を充実させることにより、地域防災力を向上する。 1 消防団器具置場の改築等 2か所 2 小型動力ポンプ付積載車更新 3台 (うち、救助資機材搭載型 1台) 3 消防団運営 4 消防団器具置場トイレ・流しの新設 2か所	
施設課・ 警防課	消防庁舎整備	587,500 (184,000) 〔国費 2,693 市債 576,000〕 〔市費 8,807〕 消防防災力の向上を図るため、消防施設の新設や整備を行う。 1 あすみが丘出張所の新設 2 消防訓練施設の建設 3 非常用電源等の整備 4 防火水槽の新設	
	消防車両等整備	810,870 (368,533) 〔国費 149,315 県費 18,770〕 〔市債 639,000 市費 3,785〕 消防力の充実強化を図るため、老朽車両の更新を行うとともに、あすみが丘出張所の開設に伴う新規配置車両を整備する。 水槽付消防ポンプ自動車 3台 (うち、あすみが丘出張所分 1台) はしご付消防自動車 1台 特殊災害対応自動車 1台 海水利用型消防水利システム搭載車 1台 高規格救急自動車 4台 (うち、あすみが丘出張所分 1台)	

消防局 警防部・予防部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
救急課	救急体制整備	44,414 (33,723) [市 費 44,414] 救急業務の高度化推進を図るため、I C T機器（救急情報共有端末）を継続運用するほか、次期システムの研究開発を行うとともに、救急救命士を養成する。 1 I C Tを活用した救急業務の推進 2 救急救命士養成 4人	
指令課	消防指令体制充実	1,405,722 (208,917) [諸収入 1,071,049 市 債 297,000] [市 費 37,673] 消防活動を実施する上で必要不可欠である消防救急デジタル無線の基地局設備の維持管理を行うとともに、老朽化したちば消防共同指令センター機器の部分更新を行う。 また、聴覚や言語に障がいのある方が、スマートフォンなどから円滑に消防へ通報できるNet 119緊急通報システムを導入する。 1 消防救急デジタル無線基地局維持管理 2 ちば消防共同指令センター機器更新 3 Net 119緊急通報システムの導入	拡 充
予防課	予防消防体制充実	10,242 (9,775) [市 費 10,242] 火災予防体制の充実を図るため、各種事業を展開する。 また、大規模地震発生時の電気火災を防ぐため、感震ブレーカーなどの設置を推進する。 1 住宅防火対策の推進 2 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務などの推進 3 感震ブレーカー等設置推進	拡 充

水道局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
水道事業事務所	第 3 次 拡 張	217,199 (177,302) 〔 負担金 114,580 市 債 100,000 〕 〔 市 費 1,395 その他 1,224 〕 安全な水を安定して供給するため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。 1 御殿町配水管整備 配水管布設、舗装復旧 2 下田町配水管整備 配水管増径改良 3 霞ヶ浦開発事業負担金 4 房総導水路事業負担金 5 房総導水路施設緊急改築事業負担金	企業会計
	改 良 事 業	52,000 (150,000) 〔 市 債 52,000 〕 浄水場の機能を適正に維持するため、平川浄水場電気・機械設備更新を行う。 1 平川浄水場電気・機械設備更新	企業会計
	給 水 車 の 整 備	14,000 (—) 〔 市 債 14,000 〕 災害時などに迅速・安定的な応急給水活動を行うため、給水車を整備する。 配置数 1台→2台	企業会計 拡 充

病院局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考																
経営企画課・管理課・青葉病院・海浜病院	病院運営	25,758,471 (25,711,814) 〔国費 154,044 繰入金 6,569,858 〕 〔市債 1,012,000 その他 18,022,569 〕 他に債務負担行為 1,001,851 (137,000)	企業会計																
		1 病床数及び患者数																	
		(1) 病床数 青葉病院 369床 海浜病院 293床 合計 662床																	
		(2) 年間患者数																	
		<table><tr><td>区分</td><td>青葉病院</td><td>海浜病院</td><td>合計</td></tr><tr><td>入院</td><td>110,312人</td><td>69,148人</td><td>179,460人</td></tr><tr><td>外来</td><td>210,184人</td><td>149,531人</td><td>359,715人</td></tr><tr><td>計</td><td>320,496人</td><td>218,679人</td><td>539,175人</td></tr></table>		区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	110,312人	69,148人	179,460人	外来	210,184人	149,531人	359,715人	計	320,496人	218,679人	539,175人
		区分		青葉病院	海浜病院	合計													
		入院		110,312人	69,148人	179,460人													
		外来		210,184人	149,531人	359,715人													
		計		320,496人	218,679人	539,175人													
		(3) 一日平均患者数																	
<table><tr><td>区分</td><td>青葉病院</td><td>海浜病院</td><td>合計</td></tr><tr><td>入院</td><td>301人</td><td>189人</td><td>490人</td></tr><tr><td>外来</td><td>876人</td><td>586人</td><td>1,462人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,177人</td><td>775人</td><td>1,952人</td></tr></table>	区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	301人	189人	490人	外来	876人	586人	1,462人	計	1,177人	775人	1,952人			
区分	青葉病院	海浜病院	合計																
入院	301人	189人	490人																
外来	876人	586人	1,462人																
計	1,177人	775人	1,952人																
2 医療機器の更新及び設備改修																			
医療の質の維持・向上のため、計画的な市立病院の医療機器の更新及び設備などの改修を行う。 医療機器更新 484,000千円 設備等改修 532,612千円																			
3 経営改善支援																			
病院事業の経営改善を図るため、支援業務を民間事業者に委託する。 平成31年度予算額 37,226千円 (平成31年度～平成32年度 債務負担行為)																			
4 病院事業のあり方検討																			
将来的な医療需要や医療提供体制を踏まえた適切な病床規模や経営形態などについて、外部の有識者で構成された病院事業のあり方検討委員会の意見を聴きながら、引き続き検討を行う。 平成31年度予算額 22,000千円																			
5 旧市立病院解体																			
老朽化した旧市立病院を解体する。 平成31年度予算額 442,000千円 (平成30年度～平成32年度 継続事業)																			

会計室

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
会計室	会計管理事務	224,451 (168,943)	
		[諸収入 27 市費 224,424]	
		市税などの収納データ処理について委託を行うとともに、各課が使用する共通物品を調達する。	

教育委員会 教育総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課	教育・活動推進	1,177,736 (1,122,384) 〔財産収入 6,500 繰入金 8,196〕 市費 1,163,040 各学校の実情に応じて児童生徒の教育に必要な物品の整備などを行う。 教材教具購入など 小学校 14,349円/人→15,152円/人 中学校 16,668円/人→17,681円/人	拡 充
企画課・学校教育部教育指導課	オリンピック・パラリンピック教育の推進	12,000 (19,800) 〔国費 4,100 市費 7,900〕 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、多様性理解の力をはぐくむための教育を推進する。 1 授業におけるバラスポーツの実施 2 バラスポーツの試合観戦 3 道徳教育用教材の作成 4 記念陸上大会の開催 5 オリンピック・パラリンピック応援作品の制作	拡 充 新 規
学校施設課	学校施設の環境整備	4,391,197 (1,367,454) 〔国費 487,313 市債 3,685,000〕 市費 218,884 他に債務負担行為 1,900,000 (—) 学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、昨今の猛暑に対応する普通教室への冷暖房設備設置など、時代の要求水準に沿った施設環境・機能に改善するための質的整備を行う。 1 工事等 大規模改造 小学校5校、中学校1校 冷暖房設備設置 小学校54校、中学校12校 2 実施設計 外壁改修 小学校2校、中学校2校 トイレ改修 小学校3校、中学校8校 高等学校1校 3 リース（債務負担行為） 冷暖房設備設置 中学校42校	

教育委員会 教育総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
学校施設課	適正配置改修	704,819 (49,000) 〔国費 142,961 市債 543,000〕 市費 18,858 学校適正配置事業により統合する千城台旭・南小及び千城台北・西小について、校舎などの大規模改造を行う。 1 工事 大規模改造 千城台旭・南統合小 平成31年度～平成32年度継続 2 実施設計 大規模改造 千城台北・西統合小	
	学校防犯対策	12,952 (16,956) 〔市費 12,952〕 施設被害や侵入のある学校の中から、10校に防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。 設置校 80校→90校	拡充

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
学 事 課	不登校児童生徒の学習支援と フリースクールとの連携	2,000 (—) 〔市費 2,000〕 フリースクールに通う不登校児童生徒に対し、インターネットを活用した学習支援を行う。	新 規
	学校と地域の連携・ 協働体制の整備	2,204 (1,727) 〔国費 733 市費 1,471〕 学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を新たに10校設置する。 設置校 26校(小16校 中10校)→36校(小23校 中13校)	拡 充
	要保護・準要保護児童生徒 就学援助	218,996 (212,973) 〔国費 3,198 県費 517〕 〔市費 215,281〕 小学校及び中学校就学援助の入学準備金などの支給単価を国に準じて改定し、支給する。 小学校 40,600円→50,600円 中学校 47,400円→57,400円	拡 充
教 育 指 導 課	帰国・外国人児童 生徒教育の充実	50,418 (37,765) 〔諸収入 115 市費 50,303〕 帰国・外国人児童生徒の日本語習得を支援するため、外国人児童生徒指導協力員の配置を拡充するとともに、日本語指導通級教室を増設する。 1 外国人児童生徒指導協力員の増員 11人 → 13人 2 日本語指導通級教室の増設 1か所 → 2か所	拡 充
	基礎学力定着に向けた 学習支援	113 (—) 〔市費 113〕 基礎学力の確実な定着を目指すため、学力に課題のある児童を対象とした学習支援を行う。 1 長期休業時における集中的な学習支援 2 放課後における継続的な学習支援	新 規
	稲毛高等学校及び附属 中学校劣化度調査	7,000 (—) 〔市費 7,000〕 学校施設の老朽化に対応するため、稲毛高等学校及び附属中学校の劣化度調査を実施する。	新 規

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育指導課	キャリア教育の推進	3,011 (3,157) 〔市費 3,011〕	拡充
		地域経済や地域産業を支える人材の育成・確保に向け、キャリア教育を推進する。 1 講義・実技体験 実施校 10校→20校 2 進路指導資料・リーフレット作成	
教育支援課	LD等通級指導教室における巡回指導	333 (333) 〔市費 333〕	拡充
		通級指導教室に通えない児童生徒を対象に、通級指導の担当教員が学校を巡回し指導を行う。 モデル区 中央区・若葉区 稲毛区・美浜区	
	スクールカウンセラー活用	167,589 (110,813) 〔国費 55,679 市費 111,910〕	拡充
		いじめや不登校などに対応するため、公認心理師・臨床心理士などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。 1 スクールカウンセラー配置 (1) 中学校 55校 (2) 小学校 72校→111校(全校配置) (3) 特別支援学校 0校→3校(全校配置) 2 地区担当スーパーバイザー 3人 3 統括スーパーバイザー 1人	
	スクールソーシャルワーカー活用	17,334 (12,888) 〔国費 5,758 市費 11,576〕	拡充
		教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する。 スクールソーシャルワーカー配置 6人→8人	
保健体育課	SNSを活用した教育相談	8,700 (—) 〔国費 8,700〕	拡充
		市立中学校・高等学校の生徒の、いじめや不登校をはじめとする様々な悩みに応えるため、SNSを活用した教育相談を行う。 実施期間 10～1月(毎日)→5～3月(週2日)	
保健体育課	小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用	7,425 (—) 〔市費 7,425〕	新規
		民間のスイミングスクールを活用して、水泳の授業を実施し、児童の泳力の向上、教員の負担軽減及び学校プール施設の維持管理費用削減などの効果を検証する。 実施校 2校	

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
保健体育課	部活動の充実	7,400 (3,200) 〔国費 1,120 市費 6,280〕 部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技術などを有する指導者を中学校へ派遣する。 部活動指導員 3人 → 10人 民間指導者派遣回数 延べ 1,600回 → 1,700回	拡充
	学校給食運営	8,689,166 (8,390,447) 〔事業収入 4,140,760 国費 150,462〕 〔繰入金 4,396,826 諸収入 1,118〕 成長期にある児童生徒に、安全でバランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供する。 食材価格が上昇していることなどから、学校給食の望ましい質を維持するために、平成31年4月から小学校、中学校及び高等特別支援学校の給食費を改定する。 1食あたり給食費 小学校(下学年) 255円 → 270円 小学校(上学年) 273円 → 288円 中学校及び高等特別支援学校 290円 → 320円	特別会計
教育センター	教育情報ネットワーク(CABINET)更新	266,059 (—) 〔市費 266,059〕 平成23年2月から稼働している教育情報ネットワーク(CABINET)について、老朽化及び保守物品の提供終了などにより、システムの維持が困難なことから、更新を行う。 1 校務用PC増設 1人1台化 2 学習用PC増設 小学校パソコン教室1人1台化 3 運用開始予定 平成32年1月	
養護教育センター	スクールメディカルサポーターの派遣	18,378 (13,520) 〔国費 4,937 諸収入 44〕 〔市費 13,397〕 小学校の通常学級または特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童に対し、医療的ケアを行うスクールメディカルサポーターを派遣する。 スクールメディカルサポーター(看護師) 4人→6人	拡充

教育委員会 生涯学習部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
生涯学習振興課	放課後子ども教室推進	221,873 (73,695) 〔国費 37,621 県費 15,683〕 〔諸収入 39,690 市費 128,879〕 他に債務負担行為 425,000 (463,000) 子どもたちの放課後の充実を図るため、小学校の放課後において、地域の参画のもと、多様な体験・学習の機会を提供する。 1 子どもルームとの一体型運営（モデル） (1) 実施校の拡大 1校→6校（各区1校） (2) 平成32年度実施校6校拡大に向けた開設準備 2 総合コーディネーターによる活動支援（モデル） 実施校 15校	拡 充
	生涯学習センター管理運営	585,499 (581,968) 〔使用料 10,490 市費 575,009〕 市民の生涯学習活動を総合的に支援し、生涯学習の振興を図るための中核的施設として、指定管理により生涯学習センターの管理運営を行う。	
	公民館管理運営	1,375,857 (1,369,582) 〔国費 93 諸収入 116〕 〔市債 4,000 市費 1,371,648〕 地域住民の最も身近な学習拠点及び交流の場としてその役割をより効果的に果たすため、指定管理により47公民館の管理運営を行う。	
	科学教育推進	551,659 (563,334) 〔繰入金 500 市費 551,159〕 科学都市戦略事業方針に基づき、子どもたちの探究心向上と青少年の創造力育成をはじめ、幅広い世代の市民が科学・技術に触れあう機会を提供する。 1 科学館管理運営（指定管理） 2 未来の科学者育成プログラム 他	

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化財課	加曽利貝塚の魅力向上	143,409 (133,993) 〔 国 費 36,088 諸収入 55 〕 〔 市 債 6,000 市 費 101,266 〕 ----- 特別史跡である加曽利貝塚の魅力や重要性を多くの方に知ってもらうため、加曽利貝塚の整備や縄文貝塚文化の研究を進めるとともに、縄文体験やイベントを実施する。 1 加曽利貝塚の史跡整備 (1) 利便性向上などの短期的な史跡整備 北貝塚住居跡群観覧施設改修実施設計 園路・ベンチ等環境整備工事実施設計 他 (2) 加曽利貝塚博物館の移転 新博物館基本計画策定 建設予定地周辺での交通量調査 他 2 縄文貝塚文化研究の推進 (1) 発掘調査及び見学会の実施 (2) 発掘資料の整理・調査・研究 3 縄文体験及び集客イベントの実施 (1) 縄文体験プログラム運営 (2) 縄文春まつり・秋まつり 他	
	博物館管理運営	116,007 (67,986) 〔 諸収入 895 市 債 24,000 〕 〔 市 費 91,112 〕 ----- 1 加曽利貝塚博物館管理運営 加曽利貝塚や縄文文化に関する教育普及を行うとともに、施設の管理運営を行う。 (1) 加曽利貝塚から出土した資料などの展示・企画展 (2) 土器づくりなどの教育普及 2 郷土博物館管理運営 千葉市の歴史・民俗に関する教育普及を行うとともに、施設の管理運営を行うほか、空調設備を設置する。 (1) 千葉市の歴史・民俗に関する展示・調査研究 (2) 千葉氏に関する研究及び啓発 (3) 歴史講座や鎌倉騎馬武者体験などの教育普及 (4) 市史編さん (5) 郷土博物館2・3階空調設備工事	拡 充

教育委員会 生涯学習部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
中央図書館・地区図書館	新たな図書館計画の策定	5,000 (1,000) [市費 5,000] 特長のある図書館づくり、持続的に発展する図書館づくりを総合的に進めるため、新たな図書館計画を策定する。	
		755,422 (743,374) 〔繰入金 650 諸収入 3,348〕 〔市費 751,424〕 他に債務負担行為 93,675 (—) 図書資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書サービスを提供する。 1 図書資料整備 2 図書館維持管理 3 図書館システム 4 図書館協議会	

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
選挙管理委員会事務局	統一地方選挙	212,000 (92,000) [県費 110,346 市費 101,654] 平成31年4月に任期満了となる千葉市議会議員選挙及び千葉県議会議員選挙を統一地方選挙として行う。	
		270,000 (—) [県費 270,000] 平成31年7月に任期満了となる参議院議員選挙を行う。	

議会事務局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
調査課	議会ICT化の推進	3,150 (ー) [市費 3,150] 他に債務負担行為 3,574 (ー) 議会の機能強化、情報伝達の迅速化などを図るため、 ICT化に向けた取組を推進する。 文書共有システム・グループウェアの導入 タブレット端末の導入 5台 運用開始時期 平成31年11月	新規

料 資 Ⅲ

Ⅲ 資 料

- 1 平成31年度当初予算会計別総括表
- 2 平成31年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表
 - (1) 歳入款別
 - (2) 歳出款別
- 3 平成31年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表
 - (1) 歳入財源別
 - (2) 歳出性質別
- 4 平成31年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表
(人口1人当たり)
- 5 平成31年度当初予算会計別給与費総括表
- 6 平成31年度当初予算会計別地方債総括表
- 7 平成31年度当初予算債務負担行為総括表

1 平成31年度当初予算 会計別総括表

会 計 名			平成31年度当初予算	
			予 算 額 (A)	繰入(繰出)金
一 般 会 計			461,000,000	(47,312,335) 5,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		88,172,555	6,521,312
	介 護 保 険 事 業		71,091,863	10,757,050
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		11,840,283	1,726,475
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		274,862	2,248
	霊 園 事 業		793,704	304,013
	農 業 集 落 排 水 事 業		695,560	479,048
	競 輪 事 業		10,511,497	(5,000) —
	地 方 卸 売 市 場 事 業		948,911	106,429
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業		642,592	339,765
	市 街 地 再 開 発 事 業		1,504,231	1,191,901
	動 物 公 園 事 業		1,630,018	581,111
	公 共 用 地 取 得 事 業		4,618,532	3,737,532
	学 校 給 食 事 業		8,689,166	4,396,826
	公 債 管 理		166,980,185	117,009,351
	小 計		368,393,959	(5,000) 147,153,061
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	22,370,819	4,194,206
		資 本 的 支 出	3,387,652	2,375,652
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	29,304,773	8,373,128
		資 本 的 支 出	24,473,891	753,435
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,136,919	763,620
		資 本 的 支 出	1,624,966	708,584
	小 計		83,299,020	17,168,625
合 計			912,692,979	

(注) 繰入(繰出)金の欄は、会計間の繰入・繰出金を示し、一般会計は競輪事業からの収益事業収入、企業会計は
なお、()書きは他会計への繰出金を示す(ただし、公債管理特別会計への繰出金は含まない)。

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算		増 減		予算額の 増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
予算額 (B)	繰入(繰出)金	増減額(A) - (B) = (C)	繰入(繰出)金	
445,400,000	(43,279,500) 5,000	15,600,000	(4,032,835) 0	3.5
92,488,944	6,597,742	△ 4,316,389	△ 76,430	△ 4.7
67,774,850	9,970,807	3,317,013	786,243	4.9
11,283,542	1,576,443	556,741	150,032	4.9
322,037	22,525	△ 47,175	△ 20,277	△ 14.6
849,886	367,138	△ 56,182	△ 63,125	△ 6.6
541,323	465,197	154,237	13,851	28.5
11,082,074	(5,000) —	△ 570,577	(0) —	△ 5.1
968,588	105,415	△ 19,677	1,014	△ 2.0
665,924	354,489	△ 23,332	△ 14,724	△ 3.5
1,306,849	1,196,116	197,382	△ 4,215	15.1
1,593,050	564,436	36,968	16,675	2.3
1,250,703	611,703	3,367,829	3,125,829	269.3
8,390,447	4,353,573	298,719	43,253	3.6
158,387,808	111,785,376	8,592,377	5,223,975	5.4
356,906,025	(5,000) 137,970,960	11,487,934	(0) 9,182,101	3.2
22,740,258	4,150,851	△ 369,439	43,355	△ 1.6
2,971,556	2,361,556	416,096	14,096	14.0
28,960,181	8,362,794	344,592	10,334	1.2
27,795,853	710,863	△ 3,321,962	42,572	△ 12.0
3,783,122	1,163,727	△ 1,646,203	△ 400,107	△ 43.5
1,658,438	344,125	△ 33,472	364,459	△ 2.0
87,909,408	17,093,916	△ 4,610,388	74,709	△ 5.2
890,215,433		22,477,546		2.5

一般会計からの出資金、負担金、補助金及び貸付金である。

2 平成31年度一般会計当初予算 歳入・歳出款別表

(1) 歳入款別

款	平成31年度当初予算	
	予算額 (A)	構成比
1 市 税	198,600,000	43.1
2 地 方 譲 与 税	2,635,001	0.6
3 利 子 割 交 付 金	240,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	933,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,048,000	0.2
6 分離課税所得割交付金	163,000	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	18,348,000	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	159,000	0.0
9 自動車取得税交付金	388,000	0.1
10 環境性能割交付金	86,000	0.0
11 軽油引取税交付金	5,251,000	1.1
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,000	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	2,697,000	0.6
14 地 方 交 付 税	11,212,000	2.4
15 交通安全対策特別交付金	303,000	0.1
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,384,669	0.5
17 使 用 料 及 び 手 数 料	11,090,657	2.4
18 国 庫 支 出 金	79,824,381	17.3
19 県 支 出 金	19,585,162	4.3
20 財 産 収 入	5,177,598	1.1
21 寄 附 金	20,002	0.0
22 繰 入 金	4,872,122	1.1
23 繰 越 金	1	0.0
24 諸 収 入	39,693,274	8.6
25 市 債	56,262,133	12.2
△ 県民税所得割臨時交付金	-	-
計	461,000,000	100.0

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算		増 減	
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
194,200,000	43.6	4,400,000	2.3
2,657,001	0.6	△ 22,000	△ 0.8
239,000	0.1	1,000	0.4
1,063,000	0.2	△ 130,000	△ 12.2
1,066,000	0.2	△ 18,000	△ 1.7
156,000	0.1	7,000	4.5
17,345,000	3.9	1,003,000	5.8
159,000	0.1	0	0.0
848,000	0.2	△ 460,000	△ 54.2
-	-	86,000	皆増
5,136,000	1.1	115,000	2.2
26,000	0.0	1,000	3.8
937,000	0.2	1,760,000	187.8
12,725,500	2.9	△ 1,513,500	△ 11.9
303,000	0.1	0	0.0
2,812,639	0.6	△ 427,970	△ 15.2
11,358,084	2.5	△ 267,427	△ 2.4
74,532,547	16.7	5,291,834	7.1
17,538,012	3.9	2,047,150	11.7
5,328,753	1.2	△ 151,155	△ 2.8
127,502	0.1	△ 107,500	△ 84.3
5,175,711	1.2	△ 303,589	△ 5.9
1	0.0	0	0.0
39,898,117	8.9	△ 204,843	△ 0.5
49,030,133	11.0	7,232,000	14.8
2,738,000	0.6	△ 2,738,000	皆減
445,400,000	100.0	15,600,000	3.5

(2) 歳出款別

款	平成31年度当初予算	
	予算額 (A)	構成比
1 議会費	1,320,685	0.3
2 総務費	33,231,521	7.2
3 民生費	163,760,285	35.5
4 衛生費	36,068,972	7.8
5 労働費	215,784	0.0
6 農林水産業費	2,227,048	0.5
7 商工費	34,708,330	7.5
8 土木費	52,166,731	11.3
9 消防費	13,768,469	3.0
10 教育費	70,755,029	15.4
11 公債費	51,392,438	11.2
12 諸支出金	1,084,708	0.2
13 予備費	300,000	0.1
計	461,000,000	100.0

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算		増 減	
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)／(B)
1,333,695	0.3	△ 13,010	△ 1.0
28,617,354	6.4	4,614,167	16.1
158,910,842	35.7	4,849,443	3.1
35,080,735	7.9	988,237	2.8
226,786	0.1	△ 11,002	△ 4.9
1,596,348	0.4	630,700	39.5
34,935,767	7.8	△ 227,437	△ 0.7
52,324,325	11.7	△ 157,594	△ 0.3
11,680,748	2.6	2,087,721	17.9
66,370,945	14.9	4,384,084	6.6
52,919,061	11.9	△ 1,526,623	△ 2.9
1,103,394	0.2	△ 18,686	△ 1.7
300,000	0.1	0	0.0
445,400,000	100.0	15,600,000	3.5

3 平成31年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表

(1) 歳入財源別

区 分		平成31年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	261,838,323	56.8
	市 税	198,600,000	43.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,384,669	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,090,657	2.4
	財 産 収 入	5,177,598	1.1
	寄 附 金	20,002	0.0
	繰 入 金	4,872,122	1.1
	繰 越 金	1	0.0
	諸 収 入	39,693,274	8.6
依 存 財 源	国から交付されるもの	96,698,382	21.0
	国 庫 支 出 金	79,824,381	17.3
	地 方 譲 与 税	2,635,001	0.6
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	27,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	2,697,000	0.6
	地 方 交 付 税	11,212,000	2.4
	交通安全対策特別交付金	303,000	0.1
	県から交付されるもの	46,201,162	10.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,348,000	4.0
	県 支 出 金	19,585,162	4.3
	利 子 割 交 付 金	240,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	933,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,048,000	0.2
	分離課税所得割交付金	163,000	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	159,000	0.0
	自動車取得税交付金	388,000	0.1
	環境性能割交付金	86,000	0.0
	軽油引取税交付金	5,251,000	1.1
	県民税所得割臨時交付金	-	-
	市 債	56,262,133	12.2
	小 計	199,161,677	43.2
合 計		461,000,000	100.0

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算		増	減
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
258,900,807	58.1	2,937,516	1.1
194,200,000	43.6	4,400,000	2.3
2,812,639	0.6	△ 427,970	△ 15.2
11,358,084	2.5	△ 267,427	△ 2.4
5,328,753	1.2	△ 151,155	△ 2.8
127,502	0.1	△ 107,500	△ 84.3
5,175,711	1.2	△ 303,589	△ 5.9
1	0.0	0	0.0
39,898,117	8.9	△ 204,843	△ 0.5
91,181,048	20.5	5,517,334	6.1
74,532,547	16.7	5,291,834	7.1
2,657,001	0.6	△ 22,000	△ 0.8
26,000	0.0	1,000	3.8
937,000	0.2	1,760,000	187.8
12,725,500	2.9	△ 1,513,500	△ 11.9
303,000	0.1	0	0.0
46,288,012	10.4	△ 86,850	△ 0.2
17,345,000	3.9	1,003,000	5.8
17,538,012	3.9	2,047,150	11.7
239,000	0.1	1,000	0.4
1,063,000	0.2	△ 130,000	△ 12.2
1,066,000	0.2	△ 18,000	△ 1.7
156,000	0.1	7,000	4.5
159,000	0.1	0	0.0
848,000	0.2	△ 460,000	△ 54.2
-	-	86,000	皆増
5,136,000	1.1	115,000	2.2
2,738,000	0.6	△ 2,738,000	皆減
49,030,133	11.0	7,232,000	14.8
186,499,193	41.9	12,662,484	6.8
445,400,000	100.0	15,600,000	3.5

(2) 歳出性質別

区 分		平成31年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
義務的経費	人 件 費	94,417,195	20.5
	扶 助 費	110,716,879	24.0
	公 債 費	51,124,797	11.1
	小 計	256,258,871	55.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	44,675,832	9.7
	補 助 事 業 費	14,707,398	3.2
	単 独 事 業 費	29,968,434	6.5
	小 計	44,675,832	9.7
その他の経費	物 件 費	49,967,690	10.8
	維 持 補 修 費	8,852,183	1.9
	補 助 費 等	28,675,776	6.2
	積 立 金	1,859,445	0.4
	投 資 及 び 出 資 金	3,752,184	0.8
	貸 付 金	29,132,725	6.3
	繰 出 金	37,525,294	8.2
	予 備 費	300,000	0.1
	小 計	160,065,297	34.7
合 計		461,000,000	100.0

(単位:千円、%)

平成30年度当初予算		増	減
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
95,226,596	21.4	△ 809,401	△ 0.8
106,453,153	23.9	4,263,726	4.0
52,638,865	11.8	△ 1,514,068	△ 2.9
254,318,614	57.1	1,940,257	0.8
38,610,460	8.7	6,065,372	15.7
15,503,437	3.5	△ 796,039	△ 5.1
23,107,023	5.2	6,861,411	29.7
38,610,460	8.7	6,065,372	15.7
48,267,199	10.8	1,700,491	3.5
8,169,527	1.8	682,656	8.4
27,616,042	6.2	1,059,734	3.8
1,728,462	0.4	130,983	7.6
3,305,420	0.8	446,764	13.5
29,973,095	6.7	△ 840,370	△ 2.8
33,111,181	7.4	4,414,113	13.3
300,000	0.1	0	0.0
152,470,926	34.2	7,594,371	5.0
445,400,000	100.0	15,600,000	3.5

4 平成31年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)

(1) 歳入財源別

(単位: 円、%)

区 分		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増	減
				増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	269,923	267,506	2,417	0.9
	市 税	204,732	200,655	4,077	2.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,458	2,906	△ 448	△ 15.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,433	11,736	△ 303	△ 2.6
	財 産 収 入	5,337	5,506	△ 169	△ 3.1
	寄 附 金	21	132	△ 111	△ 84.1
	繰 入 金	5,023	5,348	△ 325	△ 6.1
	繰 越 金	0	0	0	0.0
	諸 収 入	40,919	41,224	△ 305	△ 0.7
依 存 財 源	国から交付されるもの	99,684	94,212	5,472	5.8
	国 庫 支 出 金	82,289	77,010	5,279	6.9
	地 方 譲 与 税	2,716	2,745	△ 29	△ 1.1
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	28	27	1	3.7
	地 方 特 例 交 付 金	2,780	968	1,812	187.2
	地 方 交 付 税	11,558	13,148	△ 1,590	△ 12.1
	交通安全対策特別交付金	312	313	△ 1	△ 0.3
	県から交付されるもの	47,628	47,826	△ 198	△ 0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,915	17,921	994	5.5
	県 支 出 金	20,190	18,121	2,069	11.4
	利 子 割 交 付 金	247	247	0	0.0
	配 当 割 交 付 金	962	1,098	△ 136	△ 12.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,080	1,101	△ 21	△ 1.9
	分離課税所得割交付金	168	161	7	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	164	164	0	0.0
	自動車取得税交付金	400	876	△ 476	△ 54.3
	環境性能割交付金	89	-	89	皆増
	軽油引取税交付金	5,413	5,307	106	2.0
	県民税所得割臨時交付金	-	2,829	△ 2,829	皆減
	市 債	57,999	50,660	7,339	14.5
	小 計	205,311	192,698	12,613	6.5
合 計		475,234	460,204	15,030	3.3

(2) 歳出性質別

(単位:円、%)

区 分		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増 減	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人 件 費	97,332	98,392	△ 1,060	△ 1.1
	扶 助 費	114,135	109,991	4,144	3.8
	公 債 費	52,703	54,388	△ 1,685	△ 3.1
	小 計	264,171	262,771	1,400	0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	46,055	39,894	6,161	15.4
	補 助 事 業 費	15,162	16,019	△ 857	△ 5.3
	単 独 事 業 費	30,894	23,875	7,019	29.4
	小 計	46,055	39,894	6,161	15.4
その他の経費	物 件 費	51,510	49,871	1,639	3.3
	維 持 補 修 費	9,126	8,441	685	8.1
	補 助 費 等	29,561	28,534	1,027	3.6
	積 立 金	1,917	1,786	131	7.3
	投 資 及 び 出 資 金	3,868	3,415	453	13.3
	貸 付 金	30,032	30,969	△ 937	△ 3.0
	繰 出 金	38,684	34,212	4,472	13.1
	予 備 費	309	310	△ 1	△ 0.3
	小 計	165,007	157,539	7,468	4.7
合 計		475,234	460,204	15,030	3.3

人 口 平成31年度当初 970,049 人 平成30年度当初 967,832 人
(平成30年12月31日現在) (平成29年12月31日現在)

(注) 1 表示単位未満を四捨五入してあるため計欄が一致しない場合がある。

2 人口は、住民基本台帳登録による。

5 平成31年度当初予算会計別給与費総括表

会 計 名		特 別 職 人 員			一 般 職 人 員		
		平成31年度	平成30年度	増 減	平成31年度	平成30年度	増 減
一 般 会 計		人 7,944	人 6,317	人 1,627	人 (272) 10,288	人 (305) 10,317	人 (△ 33) △ 29
特 別 会 計	国民健康保険事業	58	57	1	(4) 75	(6) 67	(△ 2) 8
	介護保険事業	294	291	3	(7) 98	(7) 97	(0) 1
	霊園事業	—	—	—	(1) 7	(1) 7	(0) 0
	農業集落排水事業	—	—	—	(2) 2	(2) 2	(0) 0
	競輪事業	19	19	0	5	5	0
	地方卸売市場事業	22	21	1	(2) 13	(2) 13	(0) 0
	都市計画土地区画 整理事業	15	15	0	(2) 3	(2) 3	(0) 0
	市街地再開発事業	9	9	0	4	4	0
	動物公園事業	5	6	△ 1	(1) 36	(1) 34	(0) 2
	学校給食事業	9	8	1	247	248	△ 1
小 計		431	426	5	(19) 490	(21) 480	(△ 2) 10
企 業 会 計	病院事業	103	83	20	(4) 1,035	(6) 1,061	(△ 2) △ 26
	下水道事業	15	16	△ 1	(8) 139	(8) 142	(0) △ 3
	水道事業	22	22	0	(2) 23	(2) 21	(0) 2
	小 計	140	121	19	(14) 1,197	(16) 1,224	(△ 2) △ 27
合 計		8,515	6,864	1,651	(305) 11,975	(342) 12,021	(△ 37) △ 46

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(単位:千円)

給 与 費			平成 31 年 度 給 与 費 内 訳			
平成31年度	平成30年度	増 減	報 酬	給 料	職員手当	共 済 費
96,257,963	97,086,526	△ 828,563	2,905,668	39,314,066	38,326,454	15,711,775
726,921	690,088	36,833	97,937	264,315	247,567	117,102
1,227,532	1,224,888	2,644	354,701	359,539	335,149	178,143
64,818	72,921	△ 8,103	—	26,790	26,132	11,896
21,186	32,185	△ 10,999	—	7,533	9,912	3,741
100,485	102,048	△ 1,563	40,603	18,874	24,799	16,209
140,201	137,356	2,845	12,226	56,199	49,698	22,078
28,702	32,491	△ 3,789	390	10,080	13,293	4,939
29,881	33,003	△ 3,122	234	12,348	12,863	4,436
375,780	375,095	685	17,011	149,900	145,522	63,347
1,768,105	1,763,730	4,375	9,420	817,992	630,603	310,090
4,483,611	4,463,805	19,806	532,522	1,723,570	1,495,538	731,981
10,705,855	11,010,108	△ 304,253	304,367	3,963,073	4,805,077	1,633,338
1,470,628	1,445,328	25,300	13,709	526,319	720,133	210,467
252,991	261,886	△ 8,895	2,853	88,421	126,906	34,811
12,429,474	12,717,322	△ 287,848	320,929	4,577,813	5,652,116	1,878,616
113,171,048	114,267,653	△ 1,096,605	3,759,119	45,615,449	45,474,108	18,322,372

6 平成31年度当初予算 会計別地方債総括表

会 計 名		発 行 額 の 状 況		
		平成 31 年度 当初予算額	平成 30 年度 当初予算額	増 減
一 般 会 計		56,262,133	49,030,133	7,232,000
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,195	33,514	△ 30,319
	霊 園 事 業	-	5,000	△ 5,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	79,000	1,000	78,000
	競 輪 事 業	-	930,000	△ 930,000
	地 方 卸 売 市 場 事 業	75,000	96,000	△ 21,000
	都市計画土地区画整理事業	202,000	208,000	△ 6,000
	市 街 地 再 開 発 事 業	239,000	71,000	168,000
	動 物 公 園 事 業	690,000	636,000	54,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	881,000	639,000	242,000
	公 債 管 理	49,640,600	46,270,500	3,370,100
	計	51,809,795	48,890,014	2,919,781
企 業 会 計	病 院 事 業	1,306,000	953,000	353,000
	下 水 道 事 業	10,797,000	13,684,000	△ 2,887,000
	水 道 事 業	166,000	227,000	△ 61,000
	計	12,269,000	14,864,000	△ 2,595,000
合 計		120,340,928	112,784,147	7,556,781

(注) 平成31年度末現在高見込額には、市債管理基金積立額108,142,281千円は含まない。

(単位:千円)

現 在 高 の 状 況				
平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度 発行見込額	平成31年度 元金償還見込額	平成31年度末 現在高見込額
688,642,793	689,662,997	56,262,133	46,213,951	699,711,179
1,887,605	1,921,119	3,195	—	1,924,314
215,844	210,301	—	10,663	199,638
3,567,613	3,288,528	79,000	285,244	3,082,284
1,406,000	1,406,000	—	24,184	1,381,816
1,572,680	1,509,356	75,000	150,197	1,434,159
1,514,088	1,512,881	202,000	104,309	1,610,572
10,163,976	9,149,145	239,000	991,296	8,396,849
1,406,911	1,431,432	690,000	87,550	2,033,882
6,498,832	6,791,400	881,000	3,660,560	4,011,840
—	—	49,640,600	49,640,600	—
28,233,549	27,220,162	51,809,795	54,954,603	24,075,354
19,978,806	19,008,074	1,306,000	1,961,247	18,352,827
238,475,692	239,889,688	10,797,000	16,205,133	234,481,555
18,817,840	18,017,674	166,000	1,028,272	17,155,402
277,272,338	276,915,436	12,269,000	19,194,652	269,989,784
994,148,680	993,798,595	120,340,928	120,363,206	993,776,317

7 平成31年度当初予算 債務負担行為総括表

(単位:千円)

事 項	平成31年度当初予算額		平成32年度以降 支出予定額
	新規設定	支出額	
議会文書共有システム等運用	3,932	—	3,932
庶務事務システム構築・運用管理	—	40,941	289,212
ちば施設予約システム利用料	—	9,122	8,953
ちば電子申請サービス利用料	—	1,428	1,440
子育てワンストップサービス利用料	—	1,038	3,134
第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	—	438,095	2,258,847
住民情報系システム統合運用	—	69,898	—
内部管理システム開発・保守	—	124,845	881,692
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	—	14,887	60,052
第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	—	535,931	3,649,131
総合窓口等支援システム開発・保守等	—	47,673	305,369
インターネット接続環境運用保守	—	75,680	130,358
自治体情報セキュリティクラウド運用	—	22,439	45,290
人事給与情報システム開発・運用・保守	—	—	1,380,500
第4次CHAINS構築・運用管理	—	187,983	3,571,663
第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	—	68,751	1,306,255
住民情報系端末等賃借料	—	23,516	446,803
ちば電子調達システム利用料	—	—	90,008
市政だより全戸ポスティング	—	52,308	58,661
市役所コールセンター運用管理	—	96,792	260,480
統合サーバ運用	8,151	—	8,151
ネットワーク機器等ハウジングサービス委託	13,495	—	13,495
住民情報系システムソフトウェアライセンス賃借料	35,327	—	35,327
子ども・子育て支援システム開発・保守	665,500	—	665,500
第4次CHAINSサービス	163,053	—	163,053
文書管理適正化及び文書量削減支援	19,800	—	19,800
地域課題解決ソリューション運営管理	—	2,693	—
市政情報提供システム構築・運用管理	—	21,757	—
市政情報提供システム改修・運用	58,741	—	58,741
新庁舎整備	—	143,000	24,799,600
新庁舎整備総合管理支援	147,000	—	147,000
中央区役所移転整備	—	41,040	—
アクアリンクちば休館営業補償	13,000	—	13,000
市税滞納管理システム更新・運用管理	—	8,017	46,597
納税通知書等作成	62,260	55,475	62,260
市民税入力データ作成	23,540	19,096	23,540
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	29,700	24,024	29,700
税務事務センター運営	109,450	22,247	109,450
コンビニエンスストア収納業務 (市税、保育料、自転車整理手数料)	—	43,369	94,841
固定資産評価(土地)総合支援	57,530	—	57,530
統一滞納管理システム構築・運用管理	312,400	—	312,400
コンビニ交付及び自動交付機整備	—	27,042	47,754
区政事務センター運営等業務	—	134,271	—
市民総合窓口等派遣	156,200	—	156,200
区政事務センター運営	609,400	—	609,400
文化センターホール照明設備整備	—	6,802	33,679
美術館拡張整備	—	1,004,256	—
磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	—	7,948	15,826

(単位:千円)

事 項	平成31年度当初予算額		平成32年度以降 支出予定額
	新規設定	支出額	
防犯街灯LED化	—	80,793	565,551
産業連関表作成	—	2,267	2,001
緊急通報システム整備	—	104,169	728,959
社会福祉施設整備資金借入補助等	—	93,825	293,368
社会福祉施設整備資金利子補給等	—	26,255	89,778
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘	8,562	6,308	8,562
特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配送	—	—	—
子どもルーム賃借料	—	32,660	250,881
子どもルーム運営	720,000	301,721	1,254,721
民間保育園給付等業務	—	44,177	49,993
児童相談所一時保護所学習室賃借料	—	3,375	22,136
保育所仮設所舎賃借料 (大森保育所・緑町保育所)	—	10,548	—
LED保育所照明灯賃借料	—	2,238	15,104
保育所業務効率化システム利用料	198,000	—	198,000
少年自然の家PFI特定事業	—	841,741	—
災害援護資金貸付償還金利子補給	—	83	521
がん検診等受診券作成及び封入封緘	44,229	35,984	44,229
上水道給水装置設置等資金利子補給	88	35	141
紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	—	14,328	21,343
粗大ごみ収集運搬	344,300	161,277	684,068
粗大ごみ受付センター運営	—	68,888	69,520
家庭ごみ指定袋保管管理配送	242,000	18,328	242,000
最終処分場長期責任型運営維持管理	—	478,161	1,463,367
清掃工場長期責任型運営維持管理	—	3,555,688	17,436,424
新清掃工場環境影響評価	—	49,181	26,096
新清掃工場建設・運営維持管理	—	—	77,880,000
農業振興地域整備計画策定	—	2,585	—
農業近代化資金利子補給	3,940	269	4,892
農業経営基盤強化資金利子補給等	—	—	—
中小企業資金融資損失てん補	104,000	98,000	381,000
企業立地促進融資利子補給・中小企業資金融資利子補給	789,000	630,932	3,160,325
企業立地促進事業補助	915,345	843,445	1,270,334
コア産業業界団体等立地促進事業補助	3,000	1,000	3,000
農業法人立地促進事業補助	101,150	—	101,150
消費生活センター・計量検査所複合施設 PFI特定事業	—	49,418	997,677
自転車駐車場管理棟賃借料	—	5,036	16,103
LED自転車駐車場照明灯賃借料	—	6,408	56,554
LED道路照明灯賃借料	—	121,125	722,018
千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	300,000
道路整備	—	800,000	—
都市基本図更新	—	45,000	—
幕張新都心拡大地区新駅整備	2,118,400	—	2,118,400
泉地域コミュニティバス運行	51,000	—	51,000
川崎町南北線整備	—	64,469	515,756
都市モノレール車両更新補助	—	597,000	597,000
都市モノレール車両基地耐震補強補助	—	53,500	—
蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	4,705,971
千葉マリンスタジアム人工芝・観客席・スコアボード・ 夜間照明施設賃借料	—	254,892	1,306,149
稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	—	234,300	578,600
フクダ電子アリーナ大型映像装置賃借料	370,040	—	370,040

(単位:千円)

事 項		平成31年度当初予算額		平成32年度以降
		新規設定	支出額	支出予定額
一般会計	LED遊歩道照明灯賃借料	—	3,010	23,085
	住宅建築資金等利子補給	—	806	511
	東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	—	—	—
	消防事務処理システム更新	—	13,934	195,066
	教育情報ネットワーク(CABINET)更新	—	266,059	5,055,121
	小学校校舎棟賃借料 (金沢小・検見川小・幕張東小・菅田東小)	415,800	42,018	535,758
	源小学校改修	—	43,000	—
	学校施設環境整備 (小・中学校冷暖房設備設置)	2,090,000	—	5,387,000
	中学校部室棟賃借料 (菅田中)	—	4,050	14,004
	高等特別支援学校校舎棟賃借料	30,800	—	30,800
	学校給食センターPFI特定事業	—	1,547,773	7,539,314
	放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	467,500	161,078	792,604
	積橋公民館建物等賃借料	—	25,480	188,971
	みずほハスの花図書館窓口等業務	103,043	32,474	103,043
	図書館システム運用・保守	—	119,900	231,917
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	—	8,521,263	11,445,626
	公共施設整備費(都市整備公社に依頼分)	—	2,377,725	1,292,323
	一 般 会 計 合 計	11,608,676	26,370,343	193,712,499
特別会計	国民健康保険事業	193,967	85,284	231,635
	介護保険事業	145,827	15,699	193,718
	後期高齢者医療事業	48,947	8,615	61,035
	霊園事業	—	541,256	488,556
	競輪事業	—	—	727,870
	地方卸売市場事業	—	2,445	19,744
	動物公園事業	770	33,750	770
特 別 会 計 合 計		389,511	687,049	1,723,328
企業会計	病院事業	1,102,034	934,860	2,449,177
	下水道事業	178,000	3,265,479	12,053,594
	水道事業	—	30,619	43,178
	企 業 会 計 合 計	1,280,034	4,230,958	14,545,949
総 合 計		13,278,221	31,288,350	209,981,776

(注) 平成32年度以降支出予定額に含まれる利子は、平成30年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。